

公表時間
7月9日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2018年7月9日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2018年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2018 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 4
• 北海道	・・・ 5
• 東北	・・・ 9
• 北陸	・・・13
• 関東甲信越	・・・17
• 東海	・・・21
• 近畿	・・・25
• 中国	・・・29
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田 (Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、6地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で、「拡大している」、「緩やかに拡大している」としているほか、3地域（北海道、東北、四国）では、「緩やかな回復を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済の着実な成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、労働需給が着実に引き締まりを続け、個人消費が改善するなど、所得から支出への前向きな循環が続いていることが挙げられている。

前回（2018 年 4 月時点）と比較すると、全ての地域で総括判断に変更はないとしている。この間、近畿では「一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【18/4月判断】	前回との比較	【18/7月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している	⇒	拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	安定したペースで緩やかに拡大している	⇒	一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
四国	回復している	⇒	回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	⇒	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

（注）前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	緩やかに増加している	一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加している	増加している	雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している
関東 甲信越	高水準横ばい圏内で推移している	増加している	振れを伴いながらも、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	幅広い業種で増加を続けている	緩やかに増加している
近畿	下げ止まりつつある	増加している	良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している
中国	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	持ち直している
四国	高水準となっている	増加している	持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している	北海道
高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	東北
横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
弱めの動きが続いている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
弱めの動きが続いていたが、直近では高めの伸びとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
弱めの動きとなっている	一部に地震の影響がみられるものの、増加基調にある	雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
弱含んでいる	増加している	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
貸家を中心に減少している	振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している	旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締めを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある	九州・ 沖縄

Ⅱ． 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに減少している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

この間、6月短観における企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しており、既発注分を含めた公共工事でも、減少している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

主要品目別にみると、化学製品では、アジア向けが増加している。鉄鋼では、横ばい圏内の動きとなっている。食料品では、魚介類を中心に下げ止まっている。輸送用機器では、北米向けを中心に減少している。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2018年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。

百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売および家電販売では、横ばい圏内の動きとなっている。

観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家および分譲は緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、輸送機械では、海外向け製品の増産などから、持ち直している。電気機械では、車載向けが増加していることから、緩やかに持ち直している。金属製品や窯業・土石では、横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼では、自動車向けを中心に、高めの生産水準となっている。紙・パルプでは、低水準で推移している。食料品では、乳製品が生乳の生産量回復を受けて持ち直しつつあるものの、水産加工品が原材料調達の困難化に伴い弱めの動きとなっていることから、全体としてはやや弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2016年の台風被害に伴う復旧工事は、前年度より発注が減少する見通し。また、高速道路や港湾整備などの大型公共工事も減少に転じている（釧路）。 ・北海道新幹線の札幌延伸関連工事の受注継続から、手持ち工事高は高水準（函館）。
輸出	・当社が製造する製品は、他社製品での代替が難しいため、米国の鉄鋼およびアルミニウムの関税引き上げによる影響は小さいとみている（札幌[鉄鋼]）。 ・道産ホタテは、水揚量が回復しているものの、米国でのホタテ禁漁の終了に伴う米国産ホタテの供給増加により単価が大幅に下落していることから、輸出額の減少は必至とみている（札幌[経済団体]）。
設備投資	・乳牛の保育や分娩、搾乳を一貫して行うことができる畜舎の建設など、畜産クラスター事業の補助金等を活用した設備投資が堅調（釧路[農畜産業]）。 ・取扱量が増加する中、製品別の在庫管理ができるように倉庫を増設して、管理コストを下げている（釧路[金属加工]）。 ・各種補助金や優遇税制を活用して、設備の更新を実施している（札幌[建設]）。 ・函館駅周辺は、アクセスの良さからインバウンド個人客に特に人気のエリアとなっており、大型ホテルの新設計画が相次いでいる。こうした動きに対抗して、客室リニューアルに踏み切った（函館[宿泊]）。 ・事務作業における機械化の余地はきわめて大きいため、RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）投資を積極的に実施（札幌[対事業所サービス]）。
個人消費等	・富裕層による高額品消費は堅調を維持しているものの、ボリュームゾーンの動きに弱さがみられ、服飾雑貨などが厳しい状況（札幌[百貨店]）。 ・企業の働き方改革の影響で会社員の帰宅時間が早まっているためか、内食の機会が多くなっているようであり、コンビニが得意とする弁当などの中食需要が減少している（札幌[コンビニ]）。 ・既往の青果の相場高を受けて、価格が変わらない冷凍野菜やカット野菜等を日常的に生活に取り入れる消費者が増加した（札幌[コンビニ]）。 ・セール品のまとめ買いや、値引き惣菜への客の集中など、食料品に対する節約志向が強まっている（函館[スーパー]）。 ・インバウンド消費は、高品質な化粧品を買い求める動きが継続しており、増加が続いている（札幌[ドラッグストア]）。 ・幅広い品目において底値価格帯で購入する動きが目立っている。人手不足の影響で引っ越し費用が上昇していることから、家電の購入にかかる費用を節約している可能性がある（札幌[家電販売]）。 ・軽乗用車は、高齢者の安全志向の高まりから自動ブレーキ等の搭載車種への買い替え需要がみられるが、普通乗用車と小型乗用車は、新型車販売効果の一服がみられる（釧路[経済団体]）。 ・当社の取扱高は増加し、客単価も上昇している。シニア層では、航空座席や滞在ホテルのアップグレードを行う動きが一段と強まっている（札幌[旅行]）。 ・当ホテルの稼働率は、引き続きインバウンド需要に支えられ高めに推移しており、

個人消費等	現在の客室数では、これ以上宿泊客を受け入れられない状態（札幌〔宿泊〕）。 ・官民によるクルーズ船誘致が功を奏し、インバウンド客の増加につながっている（函館〔観光施設〕）。 ・北海道は首都圏に比べて公共交通網の整備が進んでいないことなどを踏まえると、民泊には向かない土地柄である。このため、民泊への流出は、夏場に局所的にみられる程度で、ほとんど影響はないと考えている（札幌〔宿泊〕）。
住宅投資	・消費増税を見越した駆け込み需要はまだみられていない。先行きについても、前回に比べて引き上げ幅が小さいことから、それほど期待していない（函館）。 ・貸家需給が悪化し始めたことを背景に、金融機関の与信審査がより厳格化した印象であり、貸家の新規着工は落ち着きつつある（釧路）。 ・消費増税前の駆け込み需要を期待して、在庫積み増しのために分譲戸建住宅の建設戸数を前年比＋2割程度増やしている（札幌）。 ・分譲マンションは、建築コストや地価の上昇から、販売価格上昇が続いており、売れ行きが鈍化。先行きも販売価格は上昇を続ける見通しであり、当面の間、需要好転は見込めない（札幌）。
生産	・世界的な需要の増加から、自動車部品の増産体制を構築した（札幌〔輸送用機械〕）。 ・自動車や建機向けを中心にフル生産が続いている。石炭や重油などのコスト上昇分を販売価格へ転嫁するため、粘り強い価格交渉も進めている（札幌〔鉄鋼〕）。 ・自動車搭載センサ向けなどの需要が旺盛で、フル生産を継続（札幌〔電気機械〕）。 ・不漁によるイカの価格上昇を受け、主力製品であるイカ珍味の採算が悪化しており、生産水準を引き下げている。既存設備を転用して水産加工品以外の生産を開始したが、設備稼働率の落ち込みをカバーできていない（函館〔水産加工〕）。 ・建設現場の人手不足による工事進捗の遅れから、当社が生産する建設関連資材の出荷時期も後ずれしているため、生産計画を見直した（札幌〔金属製品〕）。 ・道東地区では、生乳生産量の増加を受けて乳製品全体の生産量は持ち直している。もっとも、テレビ番組の効果により道外向けの飲用乳の引き合いが強まっているため、道内の乳業メーカーはチーズ等の加工乳製品の増産に必要な生乳量を希望どおりに確保できない状況にある（釧路〔食料品〕）。
雇用・所得	・人手不足感が一段と強まっているため、有期雇用から無期雇用への転換を進めたり、正社員の採用を増やす動きが広がっている（札幌〔対事業所サービス〕）。 ・人手不足が顕著な客室清掃等の業務について、潜在的に労働力となりうる主婦層に職業体験をしてもらい、就業につなげる取り組みを開始（函館〔行政機関〕）。 ・人手不足を解消するために、同業3社合同でベトナムまで出向き、外国人労働者を採用した（釧路〔水産加工〕）。 ・従業員の作業負担軽減を図るべく、年末調整など季節性の高い事務や、作業負担の大きい棚卸作業等の外部委託を開始した（札幌〔ドラッグストア〕）。 ・宅配や移動販売に必要なトラックドライバーを確保するため、初任給を18万円から20万円に引き上げた（札幌〔スーパー〕）。 ・ここ数年業績が改善していることから、定例の賞与とは別に決算賞与を支給した（札幌〔対事業所サービス〕）。 ・勤務時間が変則的であるなど、負担の大きさが求職者に嫌気されることから、従業員を安定的に確保するために、パートの時給を当地の平均的な水準より＋2割程度引き上げた（函館〔宿泊〕）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、底堅く推移している。また、設備投資は、増加している。一方、公共投資や住宅投資は、高水準ながらも減少している。こうした中、生産は、緩やかに増加している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。この間、企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

設備投資は、増加している。

6月短観（東北地区）における2018年度の設備投資をみると、製造業では、需要増加を受けた能力増強投資等がみられているほか、非製造業でも、新規出店や物流施設の新設等がみられており、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

主要小売業販売額は堅調に推移している。内訳をみると、スーパーやコンビニエンスストアは横ばい圏内の動きとなっているほか、ドラッグストアは増加している。一方、百貨店は弱めの動きとなっている。耐久消費財をみると、乗用車販売は横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は持ち直している。

住宅投資は、高水準ながらも震災復興需要がピークアウトしているため減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、外需の好調等を背景に増勢が強まっている。電子部品・デバイスは、持ち直しの動きが鈍化している。輸送機械は、下げ止まっている。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・手持工事高は、三陸道や港湾工事を中心とした復興関連工事から引き続き震災前対比高水準にあるものの、工事の進捗を背景に減少傾向となっている（仙台）。 ・ここ数年業務の中心となっていた除染作業は、2017年度までに概ね終了したため、2018年度の売上高は大幅に減少することを見込んでいる（福島）。 ・前年度からの繰り越しを含む今年度の公共工事関連予算が前年度を上回っている中、今後、工事発注が本格化するとみている（青森）。
設備投資	・急速に増加する半導体需要を取り込むため、低金利環境を活かして総資産の4割に上る銀行借入を行い、新工場を建設し生産能力を増強（仙台[生産用機械]）。 ・人員が不足する中、好調な受注に対応するために省力化・自動化を進めてきたが、更なる効率化を企図して繊細な電子部品も搬送できる無人搬送車の開発・導入を検討している（秋田[生産用機械]）。 ・シェア拡大や旺盛なインバウンド需要の取り込みのため、新規出店を計画（青森[ドラッグストア]）。 ・当社製品への旺盛な需要に対応するため、能力増強投資を予定しているものの、工作機械メーカーの繁忙度が高く、当初計画よりも半年程度設備導入が遅延する見込み（福島[はん用機械]）。 ・人材確保が厳しさを増す中、経理システムや勤務管理システムの導入など、間接部門における省力化投資はやりつくしている（秋田[自動車販売]）。
個人消費等	・健康食品や、店内調理による「作りたて」の惣菜など高付加価値商品は好調に推移している（秋田[スーパー]）。 ・ナショナルブランドの一部で、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁して値上げに踏み切ったが、大きな買い控えもなく売上増加につながった（青森[スーパー]）。 ・インバウンドの好調から免税売上高が昨年対比大幅に増加。更なる取り込みに向けて決済手段を多様化している（青森[ドラッグストア]）。 ・好天に恵まれた影響で、園芸用品や作業資材等、アウトドア関連商品の売れ行きがよく、当社全体の売上も堅調に推移している（福島[ホームセンター]）。 ・秋田犬を観光資源として活用する動きが広がっており、秋田駅前に開設した秋田犬ステーションが人気観光スポットとなっているほか、秋田犬ぬいぐるみの生産も追い付かない状態（秋田[観光]）。 ・GW期間中の花見客や帰省客向けの寿司やオードブルといったハレの日需要関連商品の販売は前年を上回った（秋田[スーパー]<仙台>）。 ・GW期間中は、桜の開花時期と重なることが多いものの、今年は例年よりも開花が早かったことから客足が遠のき、入込み・売上ともに前年を下回った（福島[観光施設]<仙台>）。 ・このところ気温の高低差が激しく、夏物衣料の販売が鈍化している（仙台[百貨店]）。 ・全国の他地域と比べて弱めの販売が続いている背景には、復興関連工事の進捗から建設作業員等の来店が減少していることが影響しているとみている（仙台[コ

個人消費等	ンビニ]) 。 ・2018年度は新型車の投入が少ないため、新型車が販売を牽引していた2017年度と比べ、伸びが期待できない（福島[自動車販売]<青森>）。 ・競合他社が最近になって値下げ攻勢を強めているため、今後は当社も値下げ販売を強化する可能性がある（仙台[スーパー]）。
住宅投資	・住み込みで復興関連工事に従事していた建設作業員の減少により、入居率が頭打ちとなっていることに加え、災害公営住宅の建設の進捗、相続税の節税対応のための貸家建設の一巡から、貸家の着工は減少している（仙台）。 ・貸家の着工は、低金利を背景とした需要の盛り上がりが一服し、概ね前年を下回って推移している（秋田）。 ・被災者の自宅の建て替えが進んできたため、2019年10月の消費増税に伴う駆け込み需要は、他地域より小さいとみている（福島）。 ・低金利環境が継続する中、持家の新築需要は堅調（青森）。
生産	・自動車向け・産業用機械向け部品の需要は堅調であり、当社製品の生産量は緩やかな増加基調にある（福島[輸送用機械]）。 ・スマホ向けの受注には一服感がみられるものの、データセンターや自動車向けの需要が強いことから、生産高は過去最高水準で推移している（福島[電子部品・デバイス]<青森、仙台>）。 ・部品不足による減産を懸念していたが、仕入先に早期納入を促した結果、生産量は既往最高を更新（仙台[生産用機械]）。 ・2018年入り後に減速した中国向けスマホ関連製品は、一部メーカーで需要の持ち直しがみられるが、全体の水準は依然として低い（秋田[電気機械]）。 ・人手不足に伴う工事進捗の遅れから、建設業者が建材の仕入れを遅らせているため、当社の生産も後ろ倒しになる可能性がある（仙台[金属製品]）。
雇用・所得	・新規出店に伴い求人も増加させている（青森[ドラッグストア]）。 ・恒常的に中途採用の求人を出しているものの、思うように集まらず、人手不足が供給制約となっている（福島[電気機械]）。 ・労働需給の引き締まりが続いており、求人する際の賃金が上昇傾向にある（仙台[行政機関]）。 ・福利厚生の一環として学生時代の奨学金返済手当を新設したところ、会社説明会での学生の関心が高く、手応えを感じている（青森[小売]）。 ・当社実施の調査によると、今年度の夏季賞与を「支給する」と答えた企業の割合が増加したほか、支給する金額についても「増やす」と回答する企業の割合が増加した（秋田[調査機関]）。 ・アルバイトを募集しても必要人員を確保できないため、派遣業者からの人材紹介に頼らざるを得ないが、直接雇うよりコストが嵩むため、大きな負担となっている（福島[コンビニ]）。 ・新規採用が目標を下回る中、定年を迎えた社員の再雇用に力を入れており、こうした職員のモチベーション維持のため、再雇用後の年収が大きく減少してしまう現行の給与体系の見直しを検討している（秋田[生産用機械]）。 ・資格を保有する高齢層を繋ぎ止めるため、定年以降も嘱託として働けるように制度を変更したほか、定年時の給与水準を維持する枠組みを導入した（仙台[建設]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、公共投資は増加している。

生産は緩やかに増加している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、増加している。

製造業では、能力増強投資や人手不足への対応を企図した省人化投資が幅広い業種で増加している。非製造業では、新規出店投資や生産性向上に向けた効率化投資を中心に増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもと、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調であるほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売、旅行取扱は持ち直している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、電子部品・デバイスが増加している。化学は緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。金属製品、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・北陸新幹線の敦賀延伸関連や庁舎の耐震・建て替えなどの大型工事が発注されている。もっとも、現場監督が不足する中、当社は追加受注を控えている（金沢）。
設備投資	・乗用車の電動化に伴う車載電池の需要増加を背景に、新工場の設立等の大規模な能力増強投資を行い、生産量を倍増させる（金沢[化学]）。 ・スマホの販売台数は伸び悩んできているものの、ミドルエンド機種の高機能化により当社製品の需要は継続的に増加している。このため、先行きの増産計画を策定し、新生産棟の建設を決定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・薬価下落により利益率が低下しているため、スケールメリットによって生き残りを図るべく、数年間かけて大規模な能力増強投資を行う方針（金沢[化学]）。 ・国内の高齢化や新興国の経済成長に伴って需要が拡大している医療機器の生産能力を倍増させる計画。オペレーターの確保が困難であるため、組立ロボットを導入して人員増加は最小限にとどめる方針（金沢[生産用機械]）。 ・物流コストの増加を踏まえ、自前で大型物流倉庫を建設する。倉庫内の搬送作業やバーコードでの在庫管理等を自動化してローコストオペレーションを徹底し、物流費を大幅に削減する予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・生産性を向上させるため、ICTを活用した生産管理システムを導入するなど、省力化投資を積極的に進めている。もっとも、この一環で導入を予定している工作機械の一部は、納期が1年半以上先になるなど、投資を思い立っても迅速に導入できない状況（金沢[その他製造業]）。 ・需要が堅調な車載向けを中心に能力増強投資を検討しているが、半導体製造装置の調達困難化や供給制約による調達部品価格の上昇を受けて判断が難しくなっている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・グループとしてのシナジーを発揮するために、会社ごとに異なっていた経理・受発注システムを統合し、プラットフォームを共通化する方針（金沢[卸売]）。 ・店舗への投資は既存店の魅力を高める改装投資を中心に行いつつ、より戦略的、効率的な経営を目指して本部の管理システムを刷新する方針（金沢[飲食]）。
個人消費等	・インバウンド客向けの売上は、中国等のアジア系の顧客による化粧品購入が牽引し、前年比+4割以上の顕著な伸びを示している（金沢[百貨店]）。 ・送料の値上げを受けて、送料が嵩む大型家具等は増勢が鈍化しているものの、eコマースの全体の売上は前年比+1割以上増加している（金沢[小売]）。 ・当業界では消費者の低価格志向に変化がみられており、以前勢いのあった薄利多売型の飲食店が衰退する一方、店の雰囲気や店員との会話など、料理以外の付加価値を重視した飲食店が業績を伸ばしている（金沢[飲食]）。 ・ボリューム層向けは衣料品を中心に低調な一方、富裕層向けの高額品は好調で、顧客層によって消費意欲の強弱がはっきりしている（金沢[百貨店]）。 ・日用品は1円でも安い店で購入して節約する一方、健康志向の商品や調理時間の短縮につながる商品、母の日ギフトなど、自分が価値を認めた商品には積極的な支出を行う「メリハリ消費」の傾向が引き続きみられる（金沢[小売]）。

個人消費等	・今年の大雪の経験から、走行性能の高い四輪駆動タイプの販売割合が高まっているほか、安全装備オプションを選ぶ顧客も増加しており、単価が上昇している。もっとも、新型車投入の端境期のため、受注台数は伸び悩んでいる（金沢[自動車販売]）。 ・一部地域では、宿泊需要が横ばいで推移する中、ホテルの新設が相次いでいるため、競合激化によりビジネスホテルの客室稼働率が低下している（金沢[宿泊]）。 ・県外資本のドラッグストア進出に対抗して、地場のドラッグストアが食品のセールを強化しており、その影響で当社の売上が減少している（金沢[スーパー]）。
住宅投資	・消費増税前の駆け込み需要を見越して、住宅メーカー各社が分譲戸建の着工を増やしつつある。また、持家用の用地取得も積極化させていることから、金沢市内の人気エリア等では土地の取引価格が上昇しつつある（金沢）。 ・貸家は、相続税の節税を目的とした着工が収束しているほか、北陸新幹線開業以降にみられた投資目的の着工も一服しており、弱含んでいる（金沢）。
生産	・薬価が下落する中、診療報酬改定によりインセンティブが高まった後発医薬品の販売数量が増加し、生産量は大きく増加している（金沢[化学]）。 ・スマホ向け部品の需要の増加ペースは緩やかになりつつあるが、自動運転関連技術の急速な発展により、車載向けの電子部品需要が急拡大しており、派遣社員を増やして増産している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・好調な海外の建機需要を受け、増産計画を立てているが、現在は協力企業からの部品の調達難により増産が困難で、稼働率は横ばい圏内で推移している。先行きは協力企業に技術者を派遣して生産性向上を支援することでボトルネックを解消し、増産を達成する見込み（金沢[生産用機械]）。 ・衣料品向けは、安価な海外製品の浸透を背景に厳しい環境が続いており、人件費の安い海外工場に生産を順次移管している。一方、受注が増加している産業用資材を生産する国内工場はフル稼働が続いている（金沢[繊維]）。 ・スマホ向けや車載向けの生産は増加基調で推移してきたが、このところ基幹部品の不足により、受注をこなしきれない状況になっている。こうした中で、これまで値下げ一辺倒だった電子部品の価格が全体的に下げ止まりつつある（金沢[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・当社は定年がなく、健康である限り給与をカットせずに正社員雇用を継続することで、ベテラン従業員の持つ高い技術を活かしている（金沢[はん用機械]）。 ・国内の生産委託先での人手不足から増産が困難になりつつあり、今後、海外委託先での生産比率を高めていくことも検討している（金沢[電気機械]）。 ・今春は前年比＋３％程度の賃上げを行ったほか、初任給を段階的に引き上げ、賞与の支給回数を年３回に増加させるなど、積極的に賃金を引き上げることで人材の流出を防いでいる（金沢[化学]）。 ・初任給の引き上げや、ベアも行ったが、事前の期待ほど新卒採用の応募者は増えていない。昨今はワークライフバランスを重視する学生が多いことから、完全週休２日制の導入など、抜本的な待遇改善の必要性を感じている（金沢[建設]）。 ・年度初にサイドメニューの一部を値上げし、人件費等のコスト上昇に対応している。先行きは主力メニューの値上げも検討している（金沢[飲食]）。 ・人件費や原材料費の上昇を受けて、生産工程の見直しによる生産性向上を図っている。同時に値上げ交渉にも取り組んでいるが、納入先から門前払いされなくなるなど、環境が変わりつつあると感じている（金沢[金属製品]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかに拡大している。

輸出は増加基調にあるほか、設備投資も増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。一方、公共投資は高水準横ばい圏内で推移している。住宅投資は弱めの動きが続いている。こうした中で、生産は増加基調にあり、労働需給は大幅に引き締まる状況が続いている。この間、企業の業況感は悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準横ばい圏内で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

個人消費は、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、天候要因などによる振れを伴いつつも、基調としては、化粧品や身の回り品を中心に持ち直している。家電販売も、白物家電を中心に持ち直している。また、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、一部メーカーの完成検査問題の影響が薄れつつあるもとで、持ち直しつつある。

旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

業種別にみると、情報通信機械が減少する一方、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械等が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が大幅に引き締まる状況が続くもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、上昇傾向を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、

雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金を中心に、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、伸び率が大企業向けを中心に幾分拡大するなど、堅調に推移している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・東京都の2018年度予算は五輪競技施設関連費用等の計上から投資的経費が前年度比増加しているほか、五輪を見据えた空港や道路などインフラ整備の進捗が見込まれる（本店）。 ・道路修繕や河川改修等の2018年度分の発注が出始めており、このところ下げ止まっている（水戸）。
輸出	・中国スマホメーカーでは、新型モデル向けの設備投資のみならず、人件費高騰を背景に省人化投資が活発化しており、当社のI o T技術を活用した新型機械への引き合いが強まっている（甲府[生産用機械]）。 ・データセンターや車載向けの電子部品需要は引き続き堅調な中、これまでボトルネックとなっていたコア部品の調達難も購買先の能力増強投資により解消に向かうことから、増加する見通し（前橋[電気機械]）。 ・北米におけるS U Vの販売好調を反映して、受注が当初計画を上回っている（松本[輸送用機械]）。 ・米国による自動車・自動車部品への関税引き上げが実際に行われれば、収益面への影響はかなり大きい。当社が米国に直接輸出している部品の利幅が縮小するほか、国内完成車メーカーの北米向け輸出減少に伴い、当社の国内向け出荷も減少すると考えられる（新潟[輸送用機械]）。
設備投資	・好調な内外需要をさらに取り込むために、建設機械製造ラインの能力増強投資を実施。加えて、福利厚生面の充実と採用面でのP Rのために、本社工場敷地内に社員食堂を新設（新潟[建設機械]）。 ・人件費の抑制を図る観点から、ロボット化の推進など生産性向上に向けた投資は積極的に実施している（甲府[電気機械]）。 ・20店舗の新規出店を計画するほか、人手不足対応として30店舗にセルフレジを追加導入することに加え、自動発注システムの新規導入を計画（本店[小売]）。 ・中国向けの自動車関連部品の需要増加から、人手不足感が強まっており、生産工程自動化への投資は積極的に行う方針。もっとも、現在の旺盛な需要に応えるためには、ラインを止めて大規模な投資を行うことは不可能であり、徐々に小規模な投資を行うほかないと考えている（前橋[輸送用機械]）。 ・車載・I o T向けを中心に受注が堅調に推移していることを踏まえ、半導体製造装置を追加発注したが、需給の逼迫から納期が遅延している（松本[電子部品]）。
個人消費等	・外商部門の売上は、引き続き前年を1割以上上回る伸びが続いている。4月以降、外商要員をさらに2名増員して新規顧客開拓を一段と強化（本店[百貨店]）。 ・高品質の化粧品や食品、婦人雑貨の販売は好調。株高で資産が増加した富裕層を中心に、価値あるものは売れる傾向が続いている（新潟[小売]＜前橋、横浜＞）。 ・最近では若い女性層の来店者数が増加しているほか、関連商品の販売も好調である。この背景として、こうした層の所得環境が改善していることも影響しているのではないかとみている（甲府[小売]）。

個人消費等	・共働き世帯の増加といった生活スタイルの変化を反映して、夜間に家事を行える消音・大容量洗濯機などの白物家電が好調。また、A Iスピーカーやドローンなど、最新技術を用いた商品の売上も想定以上に良い（新潟[家電販売]<横浜>）。 ・新車受注台数はここ数か月前年を上回っており、一部自動車メーカーにおける完成検査問題の影響は終息したと考えている（水戸[自動車販売]）。 ・生鮮食品の中で最もウエイトの高い青果では、価格の下落等を背景に消費者マインドが改善し、買上点数は増加している。もっとも、単価下落に相殺される形で、生鮮食品全体の売上は横ばい圏内で推移（横浜[スーパー]）。 ・東南アジア地域で影響力を持つSNS利用者を通じた観光関連情報の発信・露出頻度を増やしたことで、同地域からの旅行客が増加傾向（前橋[経済団体]）。
住宅投資	・分譲戸建の販売価格はやや上昇しているが、都内まで直通電車で通える地域を中心に30～40歳代からの需要は安定している（本店）。 ・相続税の節税対応のための貸家建設需要は一巡し、減少傾向が続いている（横浜<前橋、水戸>）。 ・消費増税をにらんだ動きが出てきており、今後の契約数増加を期待している。こうした需要を取り込むべく、住宅展示場の整備等を進めている（甲府<松本>）。
生産	・自動車の電装化が一段と進む中、車載向け半導体の需給が逼迫することを見越して、一部の取引先からは前倒し発注が増加している（松本[電子部品・デバイス]）。 ・韓国や台湾のデータセンター向けや仮想通貨のマイニング向けの半導体関連需要が旺盛な中、生産設備をフル稼働にしても供給が追いつかない。生産性向上の努力はしているものの、生産量は微増にとどまっている（前橋[電気機械]）。 ・都内での再開発案件や五輪関連案件等の着工増加から、コンクリート基礎構造物や鉄骨等の生産は高水準にある（水戸[窯業・土石、金属製品]）。 ・納入先の建機メーカーにおいて、他社製部品の供給不足で生産が滞っている影響を受け、当社も生産調整せざるを得ない状況になっている（横浜[はん用機械]）。 ・これまでに何度も完成車メーカーから海外進出の依頼を受けたが、品質維持が困難であることから断り続けてきた。しかし、米国による通商政策の展開次第では、海外進出を検討せざるを得ないかもしれない（新潟[輸送用機械]）。 ・部品の価格上昇が広がり始めているが、機械等の完成品の値上げについては、顧客の理解が浸透するまでに、依然時間がかかるとみている（松本[生産用機械]）。 ・関西方面で発生した地震の影響による物流網の乱れから、当社製品の一部で納品が遅れる見込みにあるものの、大勢に影響はない（前橋[製造業]）。
雇用・所得	・採用難を見越し、全国チェーンの居酒屋の定期的な募集や運送業における中元商戦向けの配送人員の募集などを、例年よりも1～2か月程度前倒しで行う動きが多くみられている（本店[行政機関]）。 ・自動車整備士の不足は深刻な状況が続いているため、高校の新卒者を採用し、整備士資格の取得に必要な費用を当社が支出している（甲府[自動車販売]）。 ・30歳以下の社員の賃金の5～6%引き上げ、60歳以降に再雇用となった従業員の賃金カット率縮小など、人材確保に向けて待遇を改善（新潟[建設]）。 ・正社員の不足を派遣社員でカバーしているが定着率は非常に低く、現場では恒常的な人員不足にあり、事務職員も手伝いに入る状況（前橋[電気機械]）。 ・国内の生産要員を確保することが困難な中で、増加する受注に対応するため、まだ余力のある海外工場への生産移管準備を進めている（水戸[生産用機械]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は増加している。設備投資は幅広い業種で増加を続けている。個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は弱めの動きが続いていたが、直近では高めの伸びとなっている。公共投資は高めの水準で推移している。

こうした中で、生産は増加基調にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、増加している。

品目別にみると、二輪車等はやや弱めの動きとなっているものの、自動車部品や工作機械を中心に増加している。

設備投資は、幅広い業種で増加を続けている。

短観をみると、2018年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。製造業では、自動車や工作機械メーカーを中心に、研究開発投資や能力増強投資、省人化投資の増加が見込まれている。非製造業では、運輸・流通業を中心に、インフラ関連投資、物流施設の建設のほか、新規出店・改装投資の増加も見込まれている。

個人消費は、緩やかに増加している。

各種売上指標をみると、百貨店販売額は好調に推移しているほか、スーパー販売額は食料品を中心に持ち直している。コンビニエンスストア販売額は、横ばいとなっている。家電大型専門店販売額は、増勢が一服している。乗用車販売台数は、一部人気車種の納期が長期化していることから、伸び悩んでいる。

住宅投資は、弱めの動きが続いていたが、直近では高めの伸びとなっている。

利用関係別にみると、持家は引き続き弱含んでいる。貸家と分譲では、大型物件の着工が集中したことから、4～5月は高めの伸びとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

業種別にみると、乗用車・自動車部品を中心とする輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用機械は、増加基調にある。化学、鉄鋼は、横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品は、やや弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善が続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比伸び率は+ 2 %台となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率は+ 1 %程度となっている。貸出金利は低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・新東名高速道路や中部横断自動車道の整備工事を中心に案件がみられ、公共工事は高めの水準で推移している（静岡＜名古屋＞）。 ・庁舎の建て替え工事など大型案件を発注する自治体が増えている（名古屋）。
輸出	・世界的に設備投資需要が拡大する中、受注は堅調。納入元の供給能力拡大により部品不足が解消に向かっていることから、生産・輸出は今後も緩やかに増加する見通し（名古屋[工作機械]）。 ・欧州向けや中国向けを中心に高品質な自動車部品の受注増加が続いており、輸出は堅調（名古屋[自動車関連]）。 ・中国向けは、半導体製造装置を中心に高水準の出荷が続いているほか、自動車・建機関連の製造装置も好調。米国向けは、自動車・航空機・医療関連などが好調なことに加えて、建機・エネルギー関連需要にも動意がみられている。欧州向けは堅調を維持（名古屋[工作機械、電気機械]）。 ・所得水準の上昇が続く中国で需要が増加しているほか、米国での学校教育向けの更新需要が重なったこともあり、北米や中国向けを中心に輸出は緩やかに増加している（静岡[楽器関連]）。 ・新型車投入効果が減退していることに加え、その他のモデルが端境期を迎えていることから、欧州向けを中心にやや弱い動きとなっている（静岡[二輪車関連]）。
設備投資	・工作機械は世界的に需要が拡大し続けており、今後も堅調に推移する可能性が高い。自動車のEV化、高齢化、AIの発展は全て、工作機械需要にとって追い風であり、特に高齢化は、あらゆる分野で省力化投資が増える要因となっている（名古屋[工作機械]）。 ・「自動運転」等の先進技術向けの投資資金を回収するまでのパスを明確に描けている訳ではないが、他社に遅れないよう、同分野への投資を積極的に行っている（名古屋[自動車関連]）。 ・部品不足に伴う納期の長期化は、中小企業を中心に引き続き深刻な問題。部品の製造企業は供給量を増やしているが、小ロット・都度発注が多い中小企業への部品の納入は後回しになりがち（名古屋[機械卸]）。 ・市場の成長が見込める航空機分野、医療機器分野での事業拡大を企図し、工場の規模を大幅に拡張（静岡[金属製品]）。
個人消費等	・富裕層や外国人旅行者の消費者マインドは旺盛で、高額品販売や化粧品などの免税品販売は好調。衣料品は、3月下旬から4月にかけて気温が上昇したことで初夏物の販売が伸びた（名古屋[百貨店]）。 ・高付加価値の高額商品を中心に、白物家電やテレビの販売は堅調（名古屋[家電販売]）。 ・2018年入り後は新規投入された車種が少なく販売環境は厳しいが、ペダルの踏み間違い防止機能など、安全設備が標準装着された車種への買い替えは堅調（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	・当地企業の業績は好調だが、光熱費の上昇や働き方改革に伴う残業代の減少が消費者の購買意欲を減退させている。また、ドラッグストアが食料品の取り扱いを拡充し、小売業界の競争が激化している。このため販売動向は芳しくなく、値上げは難しい状況（名古屋[スーパー]）。 ・増加するアクティブシニアの需要を獲得できており、平日でも客室稼働率は高めで推移している（静岡[宿泊]）。
住宅投資	・名古屋市内のマンション供給は、市内中心部に集中する傾向が引き続きみられている。利便性の高さを背景に、同地域の物件の販売は順調（名古屋）。 ・貸家の着工は、相続税の節税を目的としたアパートの建設需要に一服感がみられていることや、建築コストの上昇により採算が悪化していることから、弱含んでいる（名古屋<静岡>）。
生産	・完成車・部品ともに、国内外の堅調な需要に支えられて生産は増加基調にある（名古屋[自動車関連]）。 ・工作機械の受注は、国内向けのほか、海外の自動車、機械類、建機向けが堅調な設備投資需要に支えられて好調。新工場が稼働を開始し、生産能力が向上したことで、生産量は一段と増加していく見通し（名古屋[工作機械]）。 ・スマホやデータサーバー向けを中心に高操業が続いている。最新の製品の生産量も歩留まりの改善等により着実に増加（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・新型車投入効果が減退していることに加え、国内の排ガス規制強化に伴い、一部モデルの生産を終了したことから、生産はやや弱い動きとなっている（静岡[二輪車関連]）。 ・国内外の好調な需要を背景に高操業が続いており、追加的な増産余地はほとんどない。こうした中、生産ラインの停止が必要な定期修繕のうち、緊急性の低い案件については、実施を先送りして稼働日を確保することを検討している（名古屋[鉄鋼]）。 ・米国の通商政策は今後の不安材料ではあるが、現時点では事業計画を見直すことは考えていない（名古屋[自動車関連]）。 ・大阪府北部地震の影響は限定的。愛知県内の工場は通常通り稼働したほか、関西地域からの部品・部材調達にも支障はなかった（名古屋[自動車関連]）。
雇用・所得	・人手不足の状況が続いており、年間生産量の1割分を残業で賄うかたちとなっている。最近では、事務部門から生産部門へ応援要員を派遣しているほか、外国人の採用も開始した（名古屋[自動車関連]）。 ・以前に比べると、働き手の収入増加に向けた意欲が低く、残業を忌避する傾向が目立つ。このため、店舗運営にあたる人数を増やさざるを得なくなっており、採用活動や教育にかかるコストが増加している（名古屋[飲食]）。 ・新卒採用は、売り手市場の様相が強まるもとで、人数だけでなく人材の質を確保することも年々難しくなっている。このため、中途採用を積極的に行っている（静岡[自動車関連]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している。

輸出と設備投資は、増加している。個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、下げ止まりつつある。こうした中で、生産は、一部に地震の影響がみられるものの、増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、国際金融市場の動きや地政学的リスクを含む海外経済の動向が挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

輸出は、増加している。

内訳をみると、情報通信関連や設備投資関連が増加している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、良好な雇用・所得環境等を背景とした家計の支出スタンス改善を伴いつつ、総じてみれば緩やかに増加している。

百貨店販売額は、増加している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、緩やかに増加している。乗用車販売は、下げ止まっている。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きとなっている。外食売上高は、増加基調にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に地震の影響がみられるものの、増加基調にある。

内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械や化学などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実に引き締まるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0 %台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金や法人預金の増加を背景に、前年比3 %程度のプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2 %程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・これまで減少を続けてきた新名神高速道路関連工事が下げ止まったほか、阪神高速道路関連工事がみられていることから、公共工事は全体として下げ止まりつつある（大阪）。 ・市町村等から大型工事の発注がみられているため、公共工事は全体として持ち直している。この間、現場監督者の不足などから、一部工事では進捗が遅れている（京都）。
輸出	・電子部品・デバイスの輸出は、スマホ用電子部品が新製品向けの生産開始を前に弱めの水準で推移する中、車載用部品やデータセンター向け電子部品等が増加（京都[電子部品・デバイス]）。 ・半導体等製造装置は、データセンター向けや車載向けの需要が牽引する形で、高水準の生産・輸出を続けている（京都[はん用・生産用・業務用機械]）。 ・建機関連は、資源価格の上昇を受けた資源開発需要の高まりを背景に米国や東南アジア向けを中心に増加している（神戸[はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・米国向けに次世代自動車関連資材の輸出が増加している（大阪[電気機械]）。
設備投資	・社会のIoT化や自動車の電装化を背景に急増する電子部品・デバイスの需要を取り込むため、能力増強投資を積極化している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・現場作業員の確保が難しくなっているため、搬送や加工プロセスの自動化・省力化に向けた投資を積極的に続けている（神戸[食料品、輸送用機械]）。 ・訪日外国人客需要を見込んで、ターミナル駅周辺を中心にホテル開発を進めている（大阪[不動産]）。 ・部品不足による工作機械メーカーでの生産遅延が続く中、生産能力増強に向けた工作機械の納期が長期化している（大阪[鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]）。 ・産業用機械設備に使う一部の部品の納期が長期化しているため、部品の発注を前倒ししている（京都[電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。
個人消費等	・訪日外国人客の増加に伴い、ブランド衣料や化粧品、時計・宝飾品等の販売が好調（大阪[百貨店]<京都>）。 ・既往の株高による資産効果から、宝飾品や高級腕時計などの富裕層向け販売が増加している（神戸[百貨店]<大阪>）。 ・4月に気温が例年以上に高まった際に、初夏物衣料の販売が増加した反動から、5月以降は衣料品の動きに鈍さがみられる（大阪[百貨店、スーパー]）。 ・食料品全体の売上は横ばいだが、値が張る牛肉など肉類の売上は前年を上回り続けており、消費者の財布の紐は緩みつつある（大阪[スーパー]）。 ・牛肉等の食材価格や正社員・アルバイトの人件費の上昇を踏まえ、今年に入って値上げを実施したが、堅調な外食需要に支えられて、客数の減少は限定的であり、売上は以前よりも増加している（大阪[飲食]）。 ・家電エコポイント制度を受けて購入された白物家電などの買い替え需要がみられている（神戸[家電販売]<京都、大阪>）。

個人消費等	・エコカー補助金制度を受けて購入された自動車の買い替え需要がみられている（神戸[自動車販売]<京都>）。 ・ホテルの客室稼働率は、訪日外国人客の増加により好調に推移している（京都[宿泊]<大阪>）。 ・ホテルの客室単価は、一時下げ止まりの兆しがみられたが、都市部を中心としたホテルの建設ラッシュを受けて、再び下落基調となっている（大阪[ホテル]）。 ・大阪北部地震の直後にみられた宿泊予約のキャンセルは一服している。今後、地震に対する過度な懸念が広がることで、訪日外国人客が減少しないか注視している（大阪[ホテル]<京都>）。 ・消費者の根強い節約志向を背景に、ドラッグストアやeコマースなどの低価格業態に顧客を奪われている（京都[スーパー]<大阪、神戸>）。
住宅投資	・相続税の節税対応や資産運用手段としての需要が一巡したことから、貸家の着工は弱めの動きを続けている（大阪<京都、神戸>）。 ・住宅ローン金利の下げ止まりや土地価格が高値で推移していることから、持家・分譲戸建の着工は弱めの動きとなっている（大阪<神戸>）。 ・ホテル業界とマンション業界の用地獲得競争が続いているため、分譲マンションの着工は減少している（大阪<京都>）。
生産	・国内外におけるeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が好調（京都[はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械]<大阪、神戸>）。 ・インバウンド需要の好調を背景に化粧品の生産が増加している（大阪[化学]）。 ・自動車関連部品は、燃費性能の高い小型車向けを中心に、高水準の生産を続けている（大阪[輸送用機械]<神戸>）。 ・需給の逼迫により、一部の部品の調達が難しくなっているため、生産に遅れが生じ、出荷時期が後ズレしている（神戸[電気機械、はん用・生産用・業務用機械]<大阪>）。 ・大阪北部地震による被災状況の確認等のため設備の稼働を一時的に停止させたが、生産設備への影響はなかったため、早期に稼働を再開できた（大阪[電気機械、はん用・生産用・業務用機械]<京都、神戸>）。
雇用・所得	・医療・福祉関連業種では、労働条件の厳しさなどを背景に求職者数が伸び悩む一方で、医療・福祉関連サービスの需要増加を背景に求人数は増加しており、人手不足感が一段と強まっている（大阪[行政機関]）。 ・人材の獲得が難しくなっているため、60歳定年後の再雇用期間を65歳以上に延長しているほか、非正規社員を正社員化することで人材確保につなげている（京都[建設、化学]<神戸>）。 ・人手不足が深刻化する中、人材の確保および従業員の士気向上を企図して前年を上回るベアを実施したほか、パート労働者の時給も引き上げた（大阪[小売]）。 ・社員の定着を目的に、ベアの実施、賞与の増額支給、無期契約への転換といった待遇の改善を進めている（京都[繊維]）。 ・人件費などのコスト上昇に対する取引先の理解は広がっており、値上げを受け入れる先が増えてきている（神戸[運輸・郵便]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は弱含んでいる。

この間、生産は増加している。雇用・所得環境は着実な改善が続けている。こうした中、企業の業況感は幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、増加している。

設備投資は、増加している。

6月短観(中国地区)における2018年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパー売上高は、持ち直している。家電販売は、緩やかに増加している。乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、自動車、電子部品・デバイスは、増加している。化学、はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼は、高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善が続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共 投資	・2018年度は、庁舎などの耐震工事が中心で大型案件が少ないため、公共工事請負金額は前年並みとなっている（岡山）。 ・2018年4月に発生した島根県西部地震の復旧工事の発注が見込まれるが、公共工事請負金額全体を押し上げる規模にはならない見通し（松江）。
輸出	・新興国の生活水準の向上に伴い、家具や白物家電向けのクッション材や断熱材に使用されるウレタン原料の需要が高まっており、輸出が好調（下関[化学]）。 ・世界的なSUVブームを背景に、欧米向けを中心に輸出が増加（岡山[自動車関連]）。 ・車載、データセンター、AIなど半導体の用途が広がる中、国策でIT投資を強化している中国向けを中心に半導体製造装置の輸出が増加（広島[生産用機械]）。 ・海外での車載向け製品の旺盛な需要を受け、例年操業を停止しているGW期間中もフル生産を実施（松江[電気機械]）。
設備 投資	・人手不足対策として、商品の自動発注システムやセルフレジを試験導入。経費の約3割を占める人件費の削減効果も期待している（下関[スーパー]）。 ・生産性向上を企図して、IoT技術の活用により生産工程や品質、物流の管理が可能となるシステムを新たに導入する予定（松江[医療機器]）。 ・中国での電気自動車の普及をにらみ、リチウムイオン蓄電池向け部材の製造装置の生産能力を引き上げるため、工場を拡張する（広島[生産用機械]）。 ・輸出増加に伴う物流の活発化に対応するため、新倉庫を建設中（岡山[運輸]）。 ・車載向け部品の需要が高まる中、能力増強投資を進めているが、一部の部品や保守担当者の不足から遅れが生じている（松江[電気機械]）。
個人 消費等	・例年に比べて夏場に向けてUVケア商品や防虫剤の販売が伸びているほか、売場面積を拡大している食料品が好調で、売上高は前年を上回っている（広島[ドラッグストア]）。 ・電気料金の引き上げや今夏の猛暑予想もあって、省エネ機能付きの高価格エアコンが伸長。サッカーW杯効果等から、4K・有機ELテレビも好調（下関[家電販売]）。 ・このところ新型車が発売されていないものの、人気のコンパクトカーやSUVが下支えする形で販売台数は前年並みを維持している（岡山[自動車販売]）。 ・職場の歓送迎会や家族でのお祝い事では、通常のコースより3千円ほど高いワンランク上のコースを注文する客が増加しており、客単価が上昇（下関[飲食]）。 ・GW期間中は天候不順の影響で、催事やイベントが不発だった（広島[百貨店]）。 ・週末を中心としたプチ贅沢用の高級和牛の売れ行きは好調な一方、日常の食料品や日用品に対する価格目線は依然として厳しい（下関[スーパー]）。 ・若年層を中心に、商品ごとに最も安価な店舗を選んで買い回りする動きが定着するなど、節約志向が強まっているように感じる（松江[ホームセンター]）。

個人消費等	・採算度外視で値下げ攻勢を強める他業態に脅威を感じ、P B 商品を中心に数百品目の値下げに踏み切った（広島[スーパー]）。 ・ドラッグストアやコンビニの店舗網拡大を受け、常に目新しい集客策を講じるようにしているが、前年並みの売上の確保も厳しい状況（松江[スーパー]）。 ・外国人宿泊客の増加を背景に高い客室稼働率を維持できていることから、段階的に宿泊料の値上げを実施（岡山[宿泊]）。 ・新規開設された航空路線の搭乗率が好調に推移しており、ホテル・旅館の宿泊客数や旅行会社の取り扱い額にプラス効果をもたらしている（松江[運輸]）。
住宅投資	・分譲戸建は、消費増税前の駆け込みを見据えた土地確保の動きがみられるものの、開発に適する土地が少なくなっており、前回の増税時に比べると弱い状況（下関）。 ・マンションは、市街地など利便性の高い物件の需要は旺盛だが、物件価格の値上がり以上に比して利便性が劣る郊外の物件は売れ残りが目立つなど、全体として盛り上がり欠ける（岡山）。 ・貸家は新築でも以前より低めの家賃設定とする物件がみられるほか、築古物件の空室率が上昇するなど供給過剰感があり、着工は低水準で推移している（松江）。
生産	・スマホ向け電子部品の生産は、一部製品の販売不振を背景に減少傾向。新モデルの生産が始まる夏頃から回復していく見込み（岡山[電子部品・デバイス]）。 ・販売拠点の再編による需要の掘り起こしに努めており、それによる販売増加が期待できるとみている。このため、生産水準を引き上げている（広島[自動車関連]）。 ・健康志向の高まりや社会進出する女性の増加から、安心安全にこだわった食材を使用した、手軽に調理できる冷凍加工食品の需要が高まっており、生産が増加している（下関[食料品]）。 ・原材料や燃料の価格上昇を受け、2018年4月に製品価格の引き上げを実施したため、受注が幾分減少したものの、なお生産能力の引き上げが必要なくらい受注残を抱えている（松江[鉄鋼]）。 ・業界全体で高操業が続く中、部品の調達難が継続している。調達先の拡大で対応できる部品もあるが、エンジン関連や特殊部品は当面、解消の目途が立たない状況（広島[建設機械]）。 ・米中貿易摩擦の影響は現時点ではないものの、米国の自動車輸入関税が引き上げられると自動車関連部材に多大な影響が及ぶため、注視している（下関[化学]）。
雇用・所得	・働きやすい職場環境整備の一環として、事業所内託児所の設置等を実施。また、従業員の多様なニーズに応えるべく、副業を許可制で解禁（下関[船舶関連]）。 ・人手不足や長時間労働の是正を企図して、曜日や天候に応じた来店客数を分析し、人員配置を柔軟に変更できるオペレーションを導入（岡山[飲食]）。 ・人材の確保や定着を企図して独自の年金制度を新設。在職時の考課と半期ごとの当社業績に連動して支給額を決める制度設計としている（広島[生産用機械]）。 ・人材確保を企図して、初任給の引き上げや若年層を中心とした既存社員の処遇改善を実施。好調な業績を背景に決算賞与も四半期に一度支給（岡山[卸売]）。 ・パートの新規採用が困難となっているほか、定着率も低下しているため、人手確保を企図した賃上げを検討中（松江[スーパー]）。 ・採用難が続き人手確保が急務となったため、収益が伸び悩む中でも初任給を引き上げて新規求人を行う一方、ベアの実施は見送った（松江[宿泊]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。公共投資は、高水準となっている。個人消費は持ち直している。住宅投資は貸家を中心に減少している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、増加している。

6月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上をみると、持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加基調にある。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、底堅く推移している。

旅行取扱額は、振れを伴いつつも、持ち直している。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、緩やかに増加している。化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。電気機械は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては高水準で推移している。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％台後半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・公共投資は、県や市町の補正予算の案件が進捗するもとで、高水準で推移している（松山）。 ・複数の大型工事の発注がみられており、公共工事請負金額は前年を上回って推移している（高松）。 ・公共投資は、減災・防災関連工事の一服から、ひと頃に比べ減少しているものの、高水準で推移している（高知）。
設備投資	・次世代通信規格への切り替えに際して、確実に需要が見込まれる分野の研究開発を積極的に進める（高松[電気機械]）。 ・中国や韓国の造船会社との競争に勝ち残るため、大型船舶建造に対応した生産用クレーンを導入する（松山[輸送用機械]）。 ・人手不足を補うため、手作業の生産工程の一部を自動化する設備を新工場に導入した（高松[電気機械]）。 ・過去の宿泊データから自動的に適正価格を算出するソフトウェアを導入するなど、省力化投資を実施した（高知[宿泊]）。 ・部品の供給不足の深刻化に備えて前倒しで調達を進めているため、当該部品を保管しておくための倉庫を新設する（高知[生産用機械]）。 ・スマホ向け部品の受注増加を見越して、生産能力を増強するため、工場増設や生産ラインの改造を実施する予定（高松[電気機械]）。 ・二酸化炭素の排出量を削減するため、発電所の新設を決定した（松山[電気・ガス]）。 ・インバウンド客や海外で人気が高まっている製品の需要が旺盛なため、能力増強投資をしたいが、工場適地が見つからないほか、工場を稼働させる従業員の不足もボトルネックとなり、投資ができずにいる（高知[紙・パルプ]）。 ・工事業者の人手不足で建設費が高騰しているため、新工場の整備を一部先送りしている（高松[生産用機械]）。
個人消費等	・共働き世帯の増加などによる中食需要の拡大を受けて惣菜類の販売が好調に推移するなど、売上が前年を上回っている（高松[スーパー]）。 ・食料品の品揃えを拡充しながら、スーパー等に比べて低い価格を設定する戦略が奏功し、売上が増加している（松山[ドラッグストア]）。 ・低価格帯の衣料品専門店の売上が減少している一方で、中価格帯の女性向け衣料品や、高級腕時計、化粧品などの雑貨類の売上は好調に推移している（高知[商業施設]）。 ・GW中は雨天が多かったことから、観光地に向かう予定だったファミリー層が流入した結果、来店客数が増加した（高松[商業施設]）。 ・ランドセル商戦の活発化を受けて、前年より販売開始を前倒しにしたほか、高価格帯商品を充実させたことで売上が増加した（高松[商業施設]）。 ・所得の増加もあって、省エネ性能の高いエアコンなどの高付加価値商品の売上が好調である（高知[家電販売]）。

個人消費等	・自動ブレーキ等の安全技術を搭載した自動車の販売堅調が続いており、一部車種では受注から登録まで約3か月を要するほどの人気となっている（高松〔自動車販売〕）。 ・国内外で発行する旅行雑誌に広告を掲載する等、PR活動を積極的行った結果、国内個人客に加えて、台湾を中心としたインバウンド団体客も大幅に増加した（高知〔宿泊〕）。
住宅投資	・持家の受注は、概ね前年並みの水準を維持しており、低金利環境のもとで、先行きも同水準を維持するとみている（高松＜高知＞）。 ・貸家の受注は、相続税の節税対応の需要の一巡などから減少している（松山＜高松、高知＞）。 ・分譲マンションは、市内中心部の物件を中心に、予定よりも数か月早く完売に至る事例もみられており、販売好調である（高知）。
生産	・車載向け等の半導体需要が好調であることから、高水準の生産が続いている（高松〔電気機械〕＜松山＞）。 ・海外向け自動車部品を中心に受注が増加しており、フル操業となっている（高松〔はん用機械〕）。 ・自動車部品メーカーで設備投資に踏み切る動きがみられる中で、大型受注が重なるなど受注環境が好転している（松山〔生産用機械〕）。 ・世界的な荷動きの増加を受けて、船舶の大型化に対する需要が高まっていることから、大型船の建造を中心に高操業状態が継続している（松山〔輸送用機械〕）。 ・国内自動車メーカーや中国向け輸出が好調な建設機械メーカーからの受注増加を受けて、生産量が緩やかに増加している（高知〔鉄鋼〕）。
雇用・所得	・取引先企業の受注好調を背景に荷動きが活発になっており、ドライバーを中心に一段と人手不足感が強まっている（松山〔運輸・郵便〕）。 ・少子化が進むもとで、新卒者の獲得競争が激化しており、将来、技術系の学生の採用が困難化することを見越して、今年度の採用を大幅に増加させた（高松〔自動車販売〕）。 ・生産性向上のため食品加工工場を建設したが、思うように従業員が集まらなかったため、外国人労働者の雇用を増やして必要人員を確保した（高松〔スーパー〕）。 ・雇用の繋ぎ止めに企図して、前年に引き続きベアを実施。また、パート従業員についても、最低賃金の引き上げ率と同等の賃上げを実施した（高松〔スーパー〕＜高知＞）。 ・アルバイト従業員の賃金上昇により正社員との賃金差が縮小したため、正社員の就労意欲を維持する目的で賞与の引き上げを実施した（高知〔食料品〕）。 ・新卒の売り手市場が継続するもとで、学生を獲得するため、初任給の引き上げや、残業の抑制、福利厚生関連制度の充実を図る企業が増えている（高松〔経済団体〕）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

こうした中で、生産は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に高水準で推移している。

設備投資は、増加している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2018年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに増加している。

百貨店売上高は、高額品や化粧品を中心に全体として持ち直している。スーパー売上高は、飲食料品や化粧品を中心に全体として増加している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果などから増加している。家電販売は、白物家電やテレビを中心に買い替え需要が広がっているほか、スマホの新機種投入効果もあって、増加している。乗用車新車登録台数は、高水準で推移している。旅行取扱額は、着実に持ち直している。この間、観光面でも、国内客が持ち直しているほか、外国人客が増加していることから、全体として着実に持ち直している。

住宅投資は、熊本地震の復興需要が続く中、低金利環境等を背景に、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、旺盛な海外需要を背景に高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイス、スマホ向けや車載向けを中心に高水準で推移している。は

ん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとで、半導体関連向けを中心に高水準で推移している。化学は、新興国向けを中心に持ち直している。鉄鋼は、自動車向けが好調となっているほか建設向けが緩やかに増加しており、全体として持ち直している。食料品は、国内需要が堅調なことから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な引き締まりを続けており、雇用者所得は緩やかな増加基調にある。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・九州新幹線西九州ルートの特トンネル掘削工事等の大型案件が継続的に発注されており、建設業者の繁忙度は引き続き高い（長崎）。 ・空港関連工事やモノレール延伸工事等の大型工事が進捗しており、2018年度5月までの公共工事請負金額は前年を1割程度上回った（那覇）。 ・2018年度から九州北部豪雨の復旧工事が本格的に発注されることもあって、公共工事請負金額は高水準で推移する見通し（福岡）。 ・公共施設の老朽化対策工事等の予算は順次執行されているが、建設会社の人手不足等もあって、入札不調案件が幾分増加している（北九州）。
輸出	・海外向け自動車関連は、SUVの好調な販売が続く中、モデルチェンジや新型車投入効果も加わって、高水準の生産が持続（福岡[輸送用機械]<北九州、熊本>）。 ・中国や東南アジアの景気好調を受けて、樹脂関連製品の輸出が引き続き増加している（北九州[化学]<大分>）。 ・2018年7月以降は、新型スマホ向け部品の生産本格化に伴い、徐々に出荷が増加する見込み（鹿児島[電子部品・デバイス]）。
設備投資	・慢性化している人手不足を解消するため、鋼材を自動切断するロボットを導入（大分[輸送用機械]）。 ・国内外の半導体メーカーからの旺盛な設備投資需要を背景に、受注残が積み上がってきたため、設備の能力増強に取り組んでいる（鹿児島[その他製造業]）。 ・省力化を企図して、計画書や報告書を自動作成するRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）ソフトを導入（鹿児島[自動車販売]）。 ・インバウンド客のさらなる増加を見据えて、ホテルの増設や改装を決定（長崎[宿泊]<北九州>）。
個人消費等	・国内客、インバウンド客向けに化粧品の売れ行きが好調な中、気温上昇に伴いUV対策商品の引き合いが強まっている（福岡[百貨店]）。 ・クルーズ船の寄港回数の増加を背景に、インバウンド客の来店が増えており、医薬品や化粧品の販売が引き続き前年を上回っている（那覇[スーパー]）。 ・5月上旬は天候不順の影響から夏物衣料の売れ行きに足踏みがみられたものの、6月以降は復調傾向（福岡[小売]<大分>）。 ・母の日商戦において化粧品等の美容関連ギフトの販売が伸長したほか、惣菜では高価格帯のパーティー用オードブル等が売れ筋となるなど、ハレの日消費は引き続き好調（長崎[小売]）。 ・共働き世帯が増加する中、家事の時間短縮ニーズの高まりから中食需要が拡大しているため、弁当や惣菜を中心に商品構成を見直すとともに+10%程度値上げしたが、引き続き販売は好調（長崎[スーパー]）。 ・高価格帯のSUVやハイブリッド車の売れ行きが堅調に推移しているほか、ドライブレコーダー等のオプションを付ける顧客が多いことから、客単価が上昇傾向にある（福岡[自動車販売]）。

個人消費等	・今夏の猛暑予想を受けてエアコン販売が総じて好調であるほか、サッカーW杯の開催に合わせて大型テレビの販売が増加している（鹿児島[家電販売]）。 ・アジア圏からの団体インバウンド客の増加が続いているほか、国内ビジネス客も堅調に推移しているため、客室稼働率は前年を上回って推移している（北九州[宿泊]）。 ・大河ドラマの放映効果により国内観光客が増加しており、休日の宿泊客数は前年比+10%以上増加している（鹿児島[宿泊]）。 ・中小規模のホテルでは、民泊施設との競合激化から客室単価を引き下げざるを得ない状況にあり、収益率が低下している（那覇[宿泊]）。 ・競合するドラッグストア等が食料品を中心に取扱品目を拡大させつつ新規出店を進めているため、来店客の減少ペースが強まっている（鹿児島[小売]）。
住宅投資	・持家の着工は、被災住宅の建て替え需要を背景に引き続き好調（熊本）。 ・人口増加を背景に、福岡市内を中心に大規模分譲マンションの着工が増加している（福岡）。 ・九州新幹線西九州ルート of 停車駅周辺では、開通後の人口や世帯数の増加期待等から、分譲・賃貸マンションの着工が増加している（長崎）。 ・貸家の着工は、金融機関の慎重な貸出態度が継続していることなどもあって、郊外を中心に減少している（北九州）。
生産	・自動車の電装化を背景に車載向け部品の引き合いが強まっているため、高水準の生産となっている（鹿児島[電子部品・デバイス]<福岡、長崎>）。 ・データセンター向け半導体の需要増加を背景に、半導体製造装置の生産はフル操業が続いている（熊本[生産用機械]）。 ・東京五輪関連工事の増加を背景に、建設関連製品の生産は高水準が続いている（大分[窯業・土石]<北九州>）。 ・新造船の受注低迷を受けて既存船の修繕案件の受注に注力しているが、新造船建造ほどの作業量を確保できていない（長崎[輸送用機械]）。
雇用・所得	・人手不足が続いている調理スタッフの確保・繋留を企図して、非正規での試用期間を廃止し、正社員として即時採用することに変更した（北九州[宿泊]）。 ・人材確保が困難化しているため、新規出店に伴う従業員の採用活動をこれまでの2か月前から半年前に前倒して開始することとした（大分[小売]）。 ・女性比率が高いパート従業員の採用拡大や繋留を企図して、完全週休2日制の導入を決定（鹿児島[食料品]）。 ・人手不足が深刻化する中、社員を繋留するため、売上減少を覚悟のうえで閉店時間を1時間繰り上げた（那覇[自動車販売]）。 ・2018年度の賃金改定に関するアンケート結果をみると、ベアを実施予定の企業の割合が前年比増加するなど、人手不足等を背景に賃上げの動きが着実に広がっている（鹿児島[調査機関]）。 ・当社の一部テナントでは、パート職員の時給引き上げの原資を確保するため、一部商品の割引率縮小や値上げを行う動きがみられる（北九州[小売]）。 ・自動車整備士等の専門的な知識・技術を有する人材が慢性的に不足しているため、一段の賃上げに踏み切った（長崎[自動車販売]）。 ・復興需要や再開発需要を背景に業績は好調だが、先行き需要の反動減が予想されるため、固定費の増加につながるベアの実施には踏み切れない（熊本[建設]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月4日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2016/4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2017/1Q	0.9	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 1.5
2Q	1.4	▲ 0.9	▲ 2.0	0.3	▲ 1.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.0	2.0	0.2
3Q	1.1	▲ 0.1	▲ 0.7	1.2	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.1	0.7
4Q	0.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.5	▲ 0.2	1.0	0.6
2018/1Q	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.1	0.4
2017/ 4	2.3	0.3	▲ 1.1	1.0	▲ 1.2	0.9	0.6	0.1	5.2	1.0
5	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	▲ 2.0	1.1	▲ 0.6
6	1.2	▲ 1.3	▲ 3.2	0.7	▲ 1.0	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2
7	1.3	0.4	▲ 1.6	0.5	▲ 2.4	0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 0.2
8	1.6	▲ 0.7	0.1	1.3	▲ 0.9	1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.5	0.6
9	0.4	0.0	▲ 0.5	2.1	0.7	3.8	0.5	0.0	2.3	1.9
10	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 2.2	0.4	▲ 2.3	▲ 1.3	0.1	▲ 0.7
11	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.6	0.0	2.8	0.2	0.5	2.6	1.4
12	1.7	▲ 0.6	0.9	1.5	▲ 0.2	2.1	0.2	0.1	0.4	1.1
2018/ 1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.2	0.6	▲ 0.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.4
2	0.0	▲ 1.6	▲ 1.8	1.3	0.0	1.1	▲ 1.1	▲ 0.6	0.2	0.6
3	▲ 0.3	▲ 1.4	0.6	0.0	▲ 1.3	1.7	▲ 0.6	▲ 1.0	0.0	0.1
4	▲ 1.0	▲ 2.5	1.1	▲ 1.1	▲ 0.1	0.6	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8
5	▲ 1.7	▲ 3.3	n. a.	▲ 1.8	n. a.	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 2.0

(注) 2018/5月、および2018/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2016/4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2017/1Q	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.5
2Q	0.5	▲ 0.6	0.8	0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	2.5	0.1
3Q	0.1	0.1	1.9	1.0	▲ 0.4	1.2	0.0	▲ 0.1	0.7	0.7
4Q	1.5	▲ 0.4	0.6	0.8	0.4	0.9	0.6	1.1	1.1	0.7
2018/1Q	1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	0.1	0.5	0.5	1.0	0.5	0.4
2017/ 4	1.3	0.7	1.7	0.6	▲ 0.6	0.4	0.4	0.6	4.7	0.8
5	▲ 0.1	▲ 1.5	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6
6	0.4	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	0.9	0.1
7	0.4	0.5	1.2	0.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.2
8	0.9	▲ 0.5	3.1	1.2	▲ 0.6	0.8	0.1	0.1	0.5	0.7
9	▲ 1.2	0.3	1.4	1.6	1.5	3.4	1.4	1.3	2.4	1.8
10	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.5
11	1.4	▲ 0.4	▲ 0.3	1.4	1.1	1.7	1.5	2.0	2.6	1.4
12	3.0	0.3	2.2	1.3	0.9	1.0	1.2	1.3	0.5	1.2
2018/ 1	0.7	0.2	▲ 0.2	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 0.1	0.5
2	1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	1.1	0.8	0.5
3	1.2	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	1.2	0.7	0.9	0.3
4	0.8	▲ 1.7	0.1	▲ 0.4	1.4	0.2	▲ 1.2	0.5	0.2	▲ 0.1
5	▲ 0.3	▲ 2.3	n. a.	▲ 1.1	n. a.	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.4

(注) 2018/5月、および2018/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4
2016/4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9
2017/1Q	2.2	1.9	1.9	2.3	3.2	3.1	3.3	4.0	2.5
2Q	2.7	2.6	2.9	2.9	3.6	4.1	3.5	4.8	3.2
3Q	1.6	1.0	2.5	2.0	3.1	1.4	1.7	3.0	2.4
4Q	1.3	0.0	1.8	▲ 0.3	1.8	1.0	0.4	2.2	1.4
2018/1Q	2.2	0.1	2.3	0.8	2.5	1.7	0.9	3.2	2.1
2017/ 4	2.6	3.0	3.1	3.3	3.2	3.7	3.6	4.4	3.3
5	2.4	2.9	3.1	2.9	4.6	5.1	3.9	5.7	3.6
6	3.1	2.0	2.6	2.6	3.1	3.4	3.0	4.3	2.9
7	4.7	3.1	3.3	2.9	3.0	1.5	1.6	3.0	3.1
8	▲ 0.8	▲ 0.6	2.0	1.9	3.4	1.5	1.8	2.4	1.9
9	0.8	0.6	2.3	1.1	3.0	1.2	1.8	3.5	2.1
10	▲ 0.1	▲ 0.5	1.4	▲ 1.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	1.6	0.6
11	2.2	0.5	2.1	▲ 0.2	2.3	1.9	1.3	2.4	1.8
12	1.8	0.2	1.9	0.5	2.6	1.6	0.9	2.5	1.8
2018/ 1	1.8	0.2	2.1	0.4	2.2	1.6	0.7	2.5	1.8
2	2.3	▲ 0.5	1.6	0.3	2.2	1.5	0.5	3.0	1.6
3	2.5	0.5	3.2	1.7	3.1	2.0	1.5	4.0	2.8
4	2.5	0.2	2.3	1.4	2.9	1.8	1.4	3.0	2.2
5	0.2	▲ 1.7	0.8	▲ 1.0	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.7	0.1

(注) 2018/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2016/4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2017/1Q	7.2	4.5	7.5	7.7	6.7	8.9	7.8	9.3	10.8	7.8
2Q	15.6	13.3	17.3	10.6	12.4	11.9	16.3	14.9	19.2	13.2
3Q	5.0	4.9	4.8	4.9	1.1	3.7	4.3	4.3	4.8	4.1
4Q	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 4.5	▲ 1.2	0.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
2018/1Q	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 2.7
2017/ 4	12.8	7.6	17.6	8.2	8.7	8.6	14.4	11.2	18.5	10.5
5	19.0	12.3	14.9	11.0	12.8	12.2	17.8	15.5	18.1	13.4
6	15.3	19.3	18.9	11.9	15.0	14.3	16.7	17.3	20.6	15.1
7	2.1	5.0	5.3	2.4	0.3	1.7	5.8	3.1	3.2	2.6
8	8.5	5.2	3.8	5.1	2.1	2.3	3.0	4.5	4.9	4.1
9	5.4	4.5	5.0	7.0	1.2	6.4	3.9	5.1	6.3	5.3
10	0.5	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 2.2	3.0	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1
11	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 2.0	0.6	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 2.6
12	▲ 2.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 0.6	2.8	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8
2018/ 1	▲ 4.7	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	0.5	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 2.3	1.1	▲ 1.1
2	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 11.2	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.8
3	0.9	▲ 5.0	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.6
4	▲ 6.2	▲ 0.3	3.8	2.7	1.5	2.9	4.7	6.7	6.5	2.6
5	▲ 1.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2016/4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2017/1Q	11.3	11.1	13.3	12.8	11.1	12.9	16.7	17.2	17.7	13.2
2Q	13.4	7.1	13.5	6.4	8.2	6.5	8.3	10.8	11.0	8.0
3Q	3.1	2.4	2.3	2.9	▲ 2.9	0.3	1.9	1.7	0.9	1.2
4Q	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 7.6	▲ 2.9	▲ 0.9	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.6	▲ 3.1
2018/1Q	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 5.3
2017/ 4	13.2	3.6	14.6	4.9	4.2	3.4	9.7	6.4	11.9	6.2
5	18.4	3.5	11.3	5.6	6.6	5.7	6.4	11.1	8.2	6.8
6	10.4	13.2	14.4	8.1	12.3	9.7	8.9	14.1	12.6	10.3
7	▲ 1.6	1.6	▲ 0.1	0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	2.5	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.3
8	7.4	3.9	2.3	4.1	▲ 0.1	0.8	1.5	4.8	4.3	2.9
9	5.1	2.1	4.6	4.6	▲ 2.8	1.7	1.5	3.7	2.8	2.4
10	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 5.5	1.3	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 4.3
11	▲ 3.6	▲ 8.5	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 0.4	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 5.4
12	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 6.6	0.6	4.2	▲ 0.3	1.9	▲ 4.1	▲ 2.3	0.3
2018/ 1	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 6.2
2	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.2
3	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 4.6	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 4.8
4	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.3	1.0	▲ 1.0	5.8	▲ 1.2
5	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.6	▲ 2.3

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2016/4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2017/1Q	10.4	▲ 11.1	10.8	6.5	0.2	1.0	0.9	7.1	1.8	3.2
2Q	4.6	▲ 8.0	▲ 4.9	2.2	2.0	▲ 4.1	15.7	10.8	0.7	1.1
3Q	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 4.8	4.1	7.4	▲ 2.4
4Q	▲ 4.1	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 2.4	0.8	▲ 4.3	3.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.5
2018/1Q	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 10.6	▲ 12.6	▲ 4.6	▲ 7.3	5.1	▲ 8.7	▲ 3.2	▲ 8.2
2017/ 4	21.7	1.0	▲ 18.1	0.8	2.1	▲ 9.5	17.3	37.7	6.4	1.9
5	▲ 6.4	▲ 19.0	11.0	▲ 0.3	▲ 2.4	4.1	31.5	▲ 7.0	▲ 2.6	▲ 0.3
6	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 6.1	5.9	6.0	▲ 5.4	▲ 0.5	4.9	▲ 1.5	1.7
7	7.5	▲ 5.1	▲ 17.3	▲ 6.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 9.2	12.7	14.4	▲ 2.3
8	▲ 15.9	▲ 5.6	9.4	▲ 2.3	▲ 5.2	1.8	▲ 8.4	3.3	5.1	▲ 2.0
9	6.4	8.5	▲ 7.3	▲ 8.9	1.6	▲ 0.7	3.1	▲ 3.5	2.6	▲ 2.9
10	▲ 8.5	▲ 13.7	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 1.5	14.6	▲ 2.9	▲ 7.2	▲ 4.8
11	▲ 1.2	0.5	7.6	▲ 1.7	4.7	▲ 4.0	▲ 12.3	5.3	7.0	▲ 0.4
12	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 3.3	0.3	0.9	▲ 7.7	10.6	▲ 2.0	▲ 5.9	▲ 2.1
2018/ 1	▲ 8.1	▲ 1.1	▲ 12.7	▲ 21.1	7.9	▲ 19.4	11.5	▲ 10.0	▲ 5.6	▲ 13.2
2	▲ 24.8	4.4	▲ 21.7	▲ 2.6	▲ 9.3	7.0	▲ 2.5	▲ 22.5	0.8	▲ 2.6
3	7.7	▲ 9.3	0.2	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 8.5	7.2	8.1	▲ 4.9	▲ 8.3
4	▲ 8.7	▲ 9.9	14.0	▲ 4.0	10.1	13.4	▲ 5.1	▲ 36.6	11.6	0.3
5	▲ 4.8	5.7	▲ 4.0	▲ 6.8	19.1	27.2	▲ 25.9	▲ 4.3	0.8	1.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2016年度	2.7	3.8	▲ 12.7	4.4	▲ 1.9	5.1	1.1	▲ 6.4	8.7	2.7
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2016/4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2017/1Q	▲ 15.6	9.0	▲ 3.4	4.9	2.7	13.9	5.5	▲ 29.7	8.6	4.9
2Q	13.1	3.2	▲ 10.8	▲ 7.7	23.3	▲ 21.3	99.1	77.1	17.6	3.5
3Q	15.8	3.0	▲ 2.2	6.9	▲ 8.1	▲ 10.2	▲ 8.7	▲ 19.3	12.5	3.6
4Q	5.6	▲ 21.7	▲ 12.6	11.0	6.1	41.7	▲ 28.9	4.8	16.2	6.6
2018/1Q	▲ 7.2	▲ 3.2	8.6	23.0	▲ 11.1	0.6	▲ 20.6	▲ 12.4	▲ 2.7	4.0
2017/ 3	▲ 37.9	23.0	▲ 19.3	▲ 29.3	▲ 49.3	25.8	127.2	▲ 16.1	11.1	▲ 13.0
4	26.6	31.9	▲ 10.3	▲ 3.8	66.8	37.8	55.2	154.0	1.8	21.2
5	28.0	▲ 5.0	9.3	▲ 14.7	11.7	▲ 44.7	129.5	9.4	13.3	▲ 10.0
6	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 26.4	▲ 4.6	0.9	▲ 10.5	103.0	86.8	37.8	4.0
7	25.0	▲ 24.5	7.3	51.3	6.3	▲ 27.4	▲ 10.7	▲ 28.5	▲ 6.7	14.1
8	10.4	▲ 5.3	▲ 29.4	▲ 18.0	▲ 11.4	10.5	▲ 12.1	▲ 19.2	24.7	▲ 6.9
9	13.3	40.2	35.0	13.1	▲ 18.3	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 8.6	17.5	6.6
10	▲ 13.5	▲ 33.8	▲ 1.6	37.3	18.8	60.2	▲ 38.6	13.2	39.9	15.9
11	35.2	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 3.0	25.7	67.4	▲ 36.2	15.5	1.8	6.9
12	18.1	▲ 12.5	▲ 24.4	6.6	▲ 21.0	6.0	▲ 9.4	▲ 22.8	8.3	▲ 3.0
2018/ 1	▲ 34.5	19.3	▲ 37.7	19.7	▲ 24.7	▲ 25.5	1.3	▲ 9.2	23.9	▲ 3.4
2	51.2	▲ 29.5	4.5	24.6	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 30.6	19.0	▲ 30.5	0.9
3	▲ 1.6	5.7	70.2	24.9	14.4	34.8	▲ 25.4	▲ 41.2	10.0	16.7
4	16.8	▲ 19.3	67.7	15.3	▲ 5.7	13.5	0.4	▲ 65.5	2.3	3.5

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2016年度	10.0	1.9	▲ 14.9	13.4	4.0	10.0	▲ 2.0	▲ 1.1	0.8	▲ 4.2	2.2
製 造	4.6	11.2	▲ 11.1	16.2	18.0	5.8	0.0	12.2	0.6	▲ 8.6	5.1
非製造	11.5	▲ 1.5	▲ 18.3	7.8	0.7	18.3	▲ 3.0	▲ 15.4	0.9	▲ 2.2	0.8
2017年度	▲ 7.1	17.7	4.6	11.4	12.0	6.0	17.2	19.1	17.3	25.2	11.0
製 造	4.0	1.5	▲ 9.8	13.8	9.8	10.2	21.5	13.2	20.0	37.5	14.3
非製造	▲ 9.9	40.7	26.8	4.2	12.7	▲ 5.9	14.2	33.6	11.0	12.6	8.9

(注) 2017年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	87	194	69	815	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	24	97	37	317	199	159	47	51	99	1,030

- (注) 1. 2017年の計数は速報値。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2016年度	13.9	▲ 0.1	19.5	1.0	0.4	2.6	▲ 3.0	14.5	15.8	4.1
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2016/4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2017/1Q	84.0	2.0	54.4	▲ 7.6	21.8	▲ 8.6	10.4	35.9	40.5	9.9
2Q	9.6	▲ 4.4	16.1	9.9	6.8	▲ 18.0	0.5	▲ 20.9	14.1	2.6
3Q	1.1	▲ 19.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 21.8	▲ 11.3	▲ 5.9	3.9	▲ 7.9
4Q	12.3	▲ 19.9	13.5	10.0	14.6	8.8	5.3	▲ 13.1	▲ 4.2	1.1
2018/1Q	▲ 25.8	▲ 14.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 20.9	▲ 3.9	▲ 24.4	▲ 10.1	▲ 6.0	▲ 15.6
2017/ 4	▲ 3.5	▲ 11.9	52.5	14.8	▲ 0.5	▲ 27.8	24.0	▲ 34.8	23.6	1.7
5	13.8	▲ 4.1	3.6	7.2	13.2	20.0	▲ 4.9	▲ 2.4	27.8	8.5
6	22.5	5.6	▲ 14.7	5.2	14.9	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 0.6
7	▲ 2.1	▲ 11.7	3.7	▲ 3.6	6.1	▲ 31.3	▲ 12.6	15.7	10.2	▲ 5.4
8	3.8	▲ 32.2	▲ 9.0	10.5	▲ 10.8	▲ 24.7	▲ 19.6	▲ 14.4	7.0	▲ 7.9
9	3.5	▲ 12.9	▲ 4.6	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 10.4
10	15.6	▲ 13.5	3.5	11.9	14.9	11.7	19.4	▲ 5.7	▲ 8.5	3.9
11	22.4	▲ 17.3	16.6	11.0	21.9	13.2	▲ 2.6	▲ 5.0	9.1	5.0
12	▲ 7.9	▲ 29.5	31.6	6.5	7.9	1.8	▲ 9.2	▲ 28.1	▲ 10.7	▲ 6.4
2018/ 1	1.8	▲ 23.8	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 2.4	7.5	▲ 20.1	7.0	26.4	▲ 12.8
2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.2	▲ 11.8	▲ 43.0	▲ 26.9	▲ 21.2	▲ 1.3	▲ 28.8	▲ 20.2
3	▲ 29.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 13.7	3.4	▲ 28.3	▲ 20.1	▲ 7.8	▲ 14.5
4	8.6	5.2	62.3	▲ 8.0	18.7	4.9	11.5	31.2	0.7	5.5
5	▲ 0.4	▲ 18.4	14.0	17.3	28.4	▲ 21.0	18.9	▲ 3.4	8.6	3.5

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2017年	3.0	3.6	9.0	4.4	5.7	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.4
2016/4Q	0.4	1.9	4.6	2.3	0.9	3.1	1.9	▲ 0.9	4.5	1.8
2017/1Q	1.2	0.3	4.9	1.0	▲ 1.3	▲ 0.3	1.1	0.8	▲ 0.6	0.2
2Q	1.2	0.5	▲ 0.4	1.9	4.0	0.7	▲ 1.5	▲ 4.9	0.2	1.8
3Q	▲ 1.1	▲ 0.2	1.9	▲ 0.6	3.3	▲ 0.9	1.1	2.9	▲ 1.3	0.5
4Q	1.8	1.8	▲ 2.6	1.7	3.0	1.3	2.2	0.2	2.4	1.6
2018/1Q	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.3
2017/ 4	1.1	2.3	2.7	3.3	8.3	2.3	▲ 3.6	2.8	3.7	2.9
5	0.1	0.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 6.9	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 2.1
6	▲ 1.0	▲ 3.5	6.2	3.2	0.9	2.3	3.9	5.1	2.4	1.2
7	▲ 0.7	1.2	▲ 2.5	▲ 2.9	4.2	▲ 1.3	0.3	2.0	▲ 1.6	▲ 0.3
8	1.8	1.8	5.5	1.7	2.2	3.9	0.8	3.8	▲ 1.7	1.3
9	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.6	0.2	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 2.2	▲ 7.3	4.9	▲ 0.6
10	2.9	0.5	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 0.5	2.2	1.6	1.2	▲ 1.8	0.5
11	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 2.4	0.5	1.5	3.0	2.9	5.1	0.7	0.7
12	1.2	7.6	4.2	2.8	8.1	1.7	▲ 0.4	▲ 1.4	3.2	1.8
2018/ 1	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 2.5	▲ 7.1	▲ 12.4	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 4.5
2	0.0	▲ 1.3	▲ 1.4	5.1	4.1	2.7	2.6	▲ 3.5	4.7	2.0
3	3.2	1.2	2.1	0.1	2.2	2.3	3.3	0.9	1.7	1.4
4	▲ 0.2	▲ 0.1	3.3	0.6	2.7	5.2	▲ 0.2	6.0	2.9	0.5
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2
2016年	▲ 0.9	2.4	0.2	▲ 1.8	▲ 0.4	0.7	▲ 0.7	▲ 2.7	1.9	▲ 0.1
2017年	3.0	3.6	9.0	4.4	5.7	3.1	2.5	▲ 2.0	5.2	4.4
2016/4Q	0.7	5.0	5.3	1.0	▲ 0.2	4.3	0.6	▲ 2.7	9.1	2.1
2017/1Q	2.8	4.4	11.1	2.9	2.7	3.6	1.2	0.2	8.4	3.5
2Q	4.7	4.7	10.9	6.4	5.5	5.4	3.4	▲ 4.2	11.1	5.6
3Q	1.4	2.5	10.8	4.3	5.7	2.2	2.5	▲ 2.5	2.1	4.0
4Q	3.1	2.8	3.8	4.1	8.9	1.3	3.1	▲ 1.1	0.5	4.6
2018/1Q	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 2.1	0.7	6.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.1	2.4
2017/ 4	4.2	3.8	12.5	4.5	7.9	6.0	1.0	▲ 4.3	16.7	5.7
5	8.3	7.3	7.5	7.4	6.3	4.5	5.1	▲ 9.2	11.5	6.2
6	1.8	2.8	12.7	7.4	2.7	5.5	4.1	0.9	6.1	5.2
7	0.2	3.8	9.1	5.0	5.6	4.3	4.0	▲ 2.1	4.1	4.5
8	5.3	2.7	14.5	4.5	8.2	6.7	3.1	1.0	0.7	5.0
9	▲ 1.2	1.0	9.2	3.3	3.6	▲ 3.6	0.3	▲ 6.3	1.3	2.5
10	4.8	3.6	7.1	6.2	8.5	2.2	4.1	▲ 2.7	2.8	5.7
11	1.9	▲ 1.0	1.1	3.0	7.0	1.2	3.6	1.0	▲ 0.4	3.6
12	2.8	5.9	3.3	3.1	11.5	0.5	2.0	▲ 1.6	▲ 0.7	4.5
2018/ 1	0.2	0.6	1.0	▲ 0.2	7.0	▲ 0.7	1.5	▲ 2.3	▲ 2.7	2.9
2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 5.0	0.6	6.5	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 8.0	▲ 1.2	1.6
3	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	1.7	6.1	2.6	▲ 2.3	▲ 0.8	0.3	2.4
4	0.7	▲ 1.0	1.2	1.6	6.9	4.1	2.8	4.5	3.4	2.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.2

- (注) 1. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	3.1	2.7	2.5	5.2	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.9
2016/4Q	0.2	2.1	1.3	1.7	3.1	1.8	▲ 0.8	3.3	2.4
2017/1Q	0.3	▲ 0.6	1.0	▲ 1.5	▲ 1.9	0.3	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.1
2Q	3.0	0.9	1.3	3.5	1.7	▲ 1.7	▲ 2.4	2.1	1.4
3Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	3.1	▲ 1.1	3.1	5.7	▲ 3.9	0.6
4Q	1.4	2.0	0.8	1.7	2.0	0.9	▲ 1.8	2.9	0.8
2018/1Q	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 1.1
2017/ 4	1.7	2.1	2.9	7.7	1.0	▲ 3.9	1.4	2.6	1.8
5	0.9	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 1.5
6	▲ 0.6	▲ 1.2	1.6	2.9	2.6	3.5	7.1	3.2	1.6
7	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 2.3	2.8	▲ 2.2	1.5	2.1	▲ 7.2	▲ 0.4
8	0.6	2.0	0.3	2.6	4.1	0.1	5.6	1.0	1.5
9	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 6.9	1.6	▲ 9.5	4.0	▲ 1.8
10	2.0	2.5	▲ 1.5	▲ 0.9	1.7	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 0.4
11	▲ 1.4	▲ 0.4	2.7	1.2	5.5	5.7	5.8	2.4	1.9
12	1.6	3.7	1.6	6.8	0.5	▲ 1.2	▲ 1.7	3.6	2.0
2018/ 1	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 11.4	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 5.7	▲ 4.5
2	0.0	▲ 0.1	4.9	4.3	3.0	1.0	1.2	2.5	1.6
3	2.5	0.1	▲ 0.1	0.8	0.6	3.6	▲ 1.4	▲ 1.0	1.2
4	0.6	0.4	2.0	3.3	6.1	3.2	4.6	5.7	1.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3
2016年	▲ 2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	▲ 4.1	1.9	▲ 0.6
2017年	3.1	2.7	2.5	5.2	2.4	1.9	▲ 2.4	3.6	3.9
2016/4Q	▲ 0.4	3.6	0.0	0.9	5.5	1.1	▲ 4.6	7.5	1.8
2017/1Q	0.4	3.9	2.3	3.2	2.8	1.6	▲ 3.8	6.9	3.6
2Q	6.2	3.4	4.6	5.4	4.6	0.2	▲ 4.6	10.3	5.2
3Q	1.9	1.5	1.3	5.6	1.4	3.3	▲ 0.3	▲ 0.8	3.8
4Q	3.8	1.9	1.4	6.5	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 0.8	3.1
2018/1Q	1.6	▲ 0.9	▲ 0.9	4.1	0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.8	1.5
2017/ 4	3.5	3.3	3.4	7.9	4.6	▲ 2.3	▲ 6.5	9.9	5.0
5	10.1	5.1	5.2	5.6	3.8	0.0	▲ 6.9	14.3	5.4
6	5.5	2.1	4.9	3.3	5.4	2.8	▲ 0.5	7.6	5.3
7	2.4	2.8	2.4	5.5	2.3	3.0	1.2	▲ 0.4	4.1
8	3.6	2.7	2.1	9.1	6.2	2.2	5.3	▲ 2.0	5.8
9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	2.8	▲ 3.6	4.8	▲ 6.5	▲ 0.3	1.6
10	6.6	2.4	1.3	6.6	0.1	0.4	▲ 1.9	▲ 2.2	2.8
11	2.0	▲ 0.1	1.1	4.7	1.6	5.0	1.4	▲ 1.6	2.4
12	2.9	3.5	1.6	8.3	1.3	2.8	▲ 1.2	1.5	4.3
2018/ 1	3.0	0.1	▲ 2.3	5.5	1.6	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	2.2
2	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	3.7	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 5.3	0.7	0.7
3	1.1	▲ 1.4	▲ 0.2	3.1	1.2	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 1.6	1.4
4	2.4	▲ 1.6	1.0	4.8	5.1	6.2	3.9	3.8	3.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.2

- (注) 1. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋁工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2017年	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9
2016/4Q	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 2.5	0.0	▲ 2.4
2017/1Q	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 3.2	4.8	2.6	1.0	0.6	1.8
2Q	0.2	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 3.8	3.8	2.5	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3
3Q	▲ 2.0	3.2	▲ 4.0	▲ 1.9	1.9	▲ 5.4	1.3	0.9	▲ 1.4
4Q	0.2	▲ 2.4	2.8	3.6	▲ 1.1	3.9	▲ 5.7	6.4	2.2
2018/1Q	15.2	4.5	4.0	▲ 0.1	3.3	6.3	11.0	1.6	3.4
2017/ 4	0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 4.6	4.6	0.6	0.1	4.8	1.6
5	▲ 0.7	2.0	0.8	▲ 1.5	1.1	3.5	1.4	▲ 2.6	▲ 0.2
6	0.2	▲ 4.5	▲ 1.2	2.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 1.6
7	▲ 1.1	4.0	▲ 2.6	▲ 2.4	0.7	▲ 3.5	2.6	2.1	▲ 0.6
8	▲ 0.2	▲ 2.1	0.5	2.2	0.9	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.6
9	▲ 0.7	1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	0.2	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2
10	▲ 0.2	2.7	4.0	1.2	0.5	7.0	0.1	5.1	2.9
11	0.6	▲ 4.2	▲ 1.3	0.9	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 1.9	1.7	▲ 0.6
12	▲ 0.2	▲ 0.9	0.2	1.4	1.4	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 0.5	0.0
2018/ 1	12.7	1.0	0.5	▲ 1.7	0.0	0.0	4.6	1.0	▲ 0.5
2	2.1	1.3	0.4	▲ 2.0	▲ 0.8	4.9	0.9	0.2	0.5
3	0.2	2.1	3.0	3.8	4.2	1.4	5.1	0.4	3.3
4	▲ 1.0	0.5	▲ 0.6	1.5	0.2	▲ 2.0	0.9	0.1	▲ 0.6
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0
2016年	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2017年	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9
2016/4Q	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.2	▲ 9.1	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.3
2017/1Q	▲ 2.9	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 4.0
2Q	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.8
3Q	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.5
4Q	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9
2018/1Q	13.4	1.1	1.9	▲ 2.4	8.2	7.2	7.1	7.1	3.9
2017/ 4	▲ 2.4	▲ 8.6	▲ 4.2	▲ 15.3	3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	2.3	▲ 1.1
5	▲ 2.7	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 19.0	3.0	1.4	▲ 3.7	0.0	▲ 1.3
6	▲ 2.4	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 16.4	1.4	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 2.8
7	▲ 3.2	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 16.2	3.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 2.3
8	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 5.1	▲ 13.1	3.6	▲ 2.1	0.0	▲ 0.1	▲ 2.9
9	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 12.5	2.9	▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	▲ 2.5
10	▲ 0.6	▲ 0.6	1.4	▲ 9.7	7.8	8.8	▲ 0.3	4.2	1.9
11	2.0	▲ 3.9	1.4	▲ 8.4	10.2	4.7	▲ 3.3	8.6	2.8
12	0.4	▲ 3.8	0.7	▲ 5.5	9.7	3.3	▲ 2.5	6.2	1.9
2018/ 1	11.5	▲ 5.1	0.5	▲ 3.5	6.8	1.6	▲ 0.4	9.6	1.5
2	13.1	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.6	4.1	2.6	9.5	1.6
3	13.4	1.1	1.9	▲ 2.4	8.2	7.2	7.1	7.1	3.9
4	11.5	3.0	1.5	3.9	3.5	4.5	7.9	2.3	1.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.5

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2018/5月、および2018/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2017年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2016/4Q	1.07	1.36	1.73	1.35	1.51	1.59	1.32	1.62	1.41	1.27	1.41	1.56
2017/1Q	1.09	1.40	1.81	1.41	1.52	1.63	1.36	1.64	1.42	1.29	1.44	1.63
2Q	1.10	1.43	1.88	1.46	1.55	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
3Q	1.12	1.45	1.89	1.50	1.59	1.74	1.46	1.73	1.48	1.38	1.52	1.72
4Q	1.15	1.49	1.88	1.54	1.63	1.77	1.51	1.78	1.52	1.42	1.57	1.73
2018/1Q	1.20	1.53	1.99	1.56	1.61	1.82	1.55	1.81	1.53	1.43	1.59	1.85
2017/ 4	1.10	1.42	1.86	1.45	1.54	1.69	1.41	1.67	1.46	1.34	1.47	1.68
5	1.10	1.44	1.89	1.46	1.54	1.71	1.43	1.68	1.47	1.35	1.49	1.70
6	1.10	1.44	1.89	1.48	1.57	1.73	1.45	1.71	1.47	1.37	1.50	1.72
7	1.11	1.45	1.90	1.49	1.58	1.73	1.46	1.73	1.47	1.38	1.51	1.72
8	1.11	1.45	1.90	1.50	1.59	1.73	1.46	1.73	1.49	1.39	1.52	1.72
9	1.13	1.45	1.88	1.51	1.59	1.74	1.47	1.73	1.49	1.39	1.53	1.72
10	1.13	1.47	1.88	1.53	1.61	1.76	1.49	1.76	1.52	1.40	1.55	1.72
11	1.15	1.49	1.88	1.54	1.62	1.77	1.51	1.77	1.52	1.42	1.56	1.74
12	1.16	1.50	1.88	1.56	1.64	1.79	1.52	1.81	1.53	1.44	1.59	1.74
2018/ 1	1.20	1.54	1.98	1.56	1.62	1.80	1.54	1.82	1.52	1.44	1.59	1.83
2	1.19	1.51	2.01	1.53	1.62	1.81	1.54	1.81	1.53	1.43	1.58	1.86
3	1.20	1.54	1.99	1.58	1.60	1.84	1.57	1.81	1.55	1.42	1.59	1.86
4	1.17	1.54	1.99	1.61	1.61	1.85	1.56	1.80	1.53	1.45	1.59	1.86
5	1.14	1.52	1.98	1.60	1.64	1.87	1.56	1.84	1.54	1.45	1.60	1.85

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2016/4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9
2017/1Q	3.8	3.0	2.5	2.6	3.0	2.3	3.1	2.5	3.4	3.0	2.9
2Q	3.4	3.0	2.8	2.4	3.1	2.5	3.0	2.7	2.9	3.4	3.0
3Q	3.2	2.6	2.7	2.5	2.8	2.4	3.1	2.6	2.7	3.1	2.8
4Q	2.9	2.5	2.2	2.4	2.8	2.2	2.7	2.3	3.3	3.0	2.6
2018/1Q	3.1	2.8	2.0	2.0	2.5	1.9	2.7	2.1	2.3	2.8	2.5

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2016/4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6
2017/1Q	0.0	1.8	0.4	0.0	1.6	1.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.6	1.1	1.0
2Q	1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	1.4	2.0	0.0	2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	1.2
3Q	0.9	0.3	0.0	▲ 0.2	2.4	1.0	2.8	0.3	0.6	1.8	1.5
4Q	2.2	1.3	0.8	1.2	1.2	2.5	0.5	0.6	▲ 3.2	1.3	1.1
2018/1Q	1.8	▲ 1.8	1.7	1.2	2.9	2.7	1.7	3.4	2.6	1.6	2.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2016/4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2017/1Q	1.0	0.7	0.7	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.5	0.5	0.5	0.2
2Q	1.0	0.7	0.6	0.2	0.4	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
3Q	1.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6
4Q	1.5	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9
2018/1Q	1.4	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	1.1	0.9	1.0	0.9
2017/ 4	1.1	0.7	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
5	1.1	0.8	0.6	0.3	0.5	0.2	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4
6	1.1	0.7	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6	0.4	0.6	0.4
7	1.1	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5
8	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	0.8	0.7
9	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
10	1.4	1.1	0.9	0.8	0.8	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8
11	1.5	1.1	1.1	0.9	1.0	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
12	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9
2018/ 1	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9
2	1.6	1.1	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	1.1	0.9	0.9	1.0
3	1.5	1.0	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	1.1	0.9	1.1	0.9
4	1.5	0.8	0.9	0.7	0.7	0.6	0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7	0.7

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2016/4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2017/1Q	16.2	▲ 20.7	▲ 5.3	0.2	▲ 2.5	▲ 4.0	2.2	▲ 31.8	▲ 10.8	▲ 3.0
2Q	17.5	▲ 10.9	▲ 31.7	9.8	▲ 2.6	5.8	▲ 11.1	13.5	▲ 13.9	2.8
3Q	▲ 20.3	3.8	▲ 4.3	▲ 3.0	0.4	9.6	▲ 29.0	▲ 21.1	▲ 19.7	▲ 2.6
4Q	3.2	0.0	4.8	▲ 7.5	3.4	6.7	24.3	37.0	7.7	1.0
2018/1Q	▲ 17.7	15.9	▲ 13.0	▲ 11.4	14.7	6.1	▲ 5.4	40.0	▲ 2.0	▲ 1.8
2017/ 4	▲ 4.3	▲ 24.0	▲ 40.0	6.7	25.0	▲ 8.9	9.1	▲ 26.7	▲ 28.6	▲ 2.2
5	61.1	▲ 11.4	▲ 6.3	25.4	▲ 12.9	44.2	▲ 30.3	53.8	14.6	19.5
6	4.5	0.0	▲ 40.9	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 5.7	22.2	▲ 24.1	▲ 7.5
7	▲ 23.3	19.2	21.4	2.8	▲ 2.3	18.8	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 31.3	0.3
8	▲ 27.3	8.0	▲ 36.8	▲ 19.2	▲ 7.1	2.8	4.3	▲ 41.2	▲ 19.1	▲ 12.0
9	▲ 9.1	▲ 14.3	15.4	11.5	11.4	8.2	▲ 47.1	10.0	▲ 4.3	4.6
10	▲ 9.1	▲ 37.1	109.1	▲ 1.0	8.7	16.6	61.9	25.0	12.5	7.3
11	28.6	▲ 20.7	7.7	▲ 11.4	20.3	6.6	20.0	▲ 10.0	▲ 27.5	▲ 2.3
12	▲ 10.0	73.1	▲ 61.1	▲ 9.9	▲ 13.6	▲ 2.2	0.0	100.0	51.4	▲ 2.0
2018/ 1	11.8	▲ 14.8	21.4	▲ 2.4	38.7	15.3	▲ 36.4	66.7	▲ 8.0	5.0
2	▲ 26.9	68.8	20.0	▲ 22.5	1.3	4.4	▲ 12.1	100.0	▲ 28.8	▲ 10.3
3	▲ 25.0	15.4	▲ 30.0	▲ 7.9	10.1	0.5	40.7	5.9	34.8	0.4
4	▲ 27.3	73.7	▲ 46.7	▲ 20.6	▲ 5.9	3.1	12.5	45.5	57.5	▲ 4.4
5	▲ 6.9	25.8	6.7	▲ 14.9	22.2	▲ 5.2	43.5	▲ 45.0	0.0	▲ 4.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2016/4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2017/1Q	▲ 73.8	▲ 16.0	▲ 39.9	▲ 1.1	10.9	▲ 49.2	267.9	▲ 43.1	▲ 16.6	▲ 11.8
2Q	▲ 23.3	▲ 37.5	11.3	1177.1	▲ 21.6	▲ 5.2	▲ 41.2	12.1	▲ 3.3	449.8
3Q	80.3	▲ 24.7	▲ 7.5	▲ 3.0	28.5	3.7	10.7	26.6	▲ 69.5	▲ 5.1
4Q	449.8	43.6	▲ 8.6	185.7	▲ 12.6	▲ 90.7	▲ 43.8	▲ 15.5	55.7	▲ 27.2
2018/1Q	21.0	11.3	▲ 66.5	▲ 23.9	12.4	28.1	▲ 77.4	79.6	▲ 42.3	▲ 20.4
2017/ 4	▲ 50.0	▲ 54.9	▲ 59.3	12.5	2.2	10.8	1.3	▲ 54.9	9.7	0.7
5	▲ 51.9	▲ 41.2	287.0	1.9	▲ 66.2	35.7	▲ 22.6	9.3	97.4	▲ 7.7
6	122.0	▲ 0.4	▲ 11.5	4079.8	13.0	▲ 37.2	▲ 68.2	199.2	▲ 52.7	1369.8
7	282.0	84.0	16.6	▲ 40.9	4.6	64.9	40.2	146.5	▲ 66.6	▲ 11.4
8	▲ 18.3	▲ 74.2	▲ 50.5	15.0	15.2	▲ 29.1	▲ 33.5	▲ 56.5	▲ 91.5	▲ 26.7
9	66.0	9.1	771.1	48.4	95.0	▲ 8.0	41.2	100.2	▲ 22.0	36.1
10	44.4	65.3	638.9	▲ 40.9	▲ 34.9	▲ 20.0	302.8	▲ 65.2	35.6	▲ 13.8
11	166.6	▲ 40.8	▲ 53.7	107.7	99.8	▲ 97.4	5.4	▲ 72.3	▲ 27.1	▲ 75.5
12	1033.1	124.8	▲ 93.0	527.0	▲ 61.4	▲ 46.2	▲ 72.2	640.0	181.8	131.6
2018/ 1	628.0	22.1	▲ 90.0	▲ 23.2	179.2	51.6	▲ 93.9	1390.3	▲ 50.2	▲ 18.6
2	▲ 28.4	▲ 22.5	▲ 47.4	21.2	▲ 60.9	▲ 11.7	▲ 66.2	96.5	▲ 74.8	▲ 22.3
3	▲ 18.9	38.0	▲ 56.6	▲ 40.7	▲ 15.5	58.9	111.7	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 20.5
4	▲ 34.8	150.4	▲ 40.7	▲ 6.1	▲ 38.3	6.3	22.2	123.9	▲ 55.8	▲ 8.3
5	14.0	2.4	▲ 25.0	▲ 4.7	101.9	▲ 1.7	64.7	▲ 81.2	▲ 25.4	▲ 2.4

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2017/	9	14	10	9	14	15	12	13	8	22
	12(旧)	14	10	15	17	17	15	15	10	21
	12(新)	(14)	(10)	(15)	(17)	(17)	(16)	(16)	(10)	(23)
2018/	3	7	9	12	19	17	15	18	11	20
	6	11	10	15	17	15	15	15	6	19
	9(予)	6	5	10	14	11	12	13	7	19

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2017/	9	15	7	17	18	17	13	12	13	18
	12(旧)	15	10	21	21	17	18	20	15	19
	12(新)	(18)	(10)	(22)	(22)	(18)	(18)	(20)	(14)	(20)
2018/	3	3	13	20	22	17	18	20	12	18
	6	7	14	23	20	17	17	15	7	20
	9(予)	1	15	19	17	13	14	17	10	21

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2017/	9	13	12	3	13	13	11	14	6	24
	12(旧)	13	11	10	13	17	13	13	7	22
	12(新)	(13)	(11)	(11)	(13)	(17)	(13)	(14)	(7)	(23)
2018/	3	8	8	5	16	16	12	16	11	21
	6	12	8	9	16	14	13	14	7	18
	9(予)	8	0	4	13	10	9	8	5	18

- (注) 1. 短観の標本設計（調査対象企業の抽出方法）では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2018/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2017/12月調査以前と2018/3月調査以降の計数は連続しない（2017/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記）。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2016/4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1Q	3.3	1.3	2.7	9.0	3.9	3.9	2.8	0.6	4.0	6.2
2Q	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
3Q	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
4Q	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/1Q	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
2017/ 4	3.4	0.6	3.0	7.9	3.6	4.0	2.6	1.1	3.8	5.6
5	3.5	1.0	3.5	7.8	3.5	3.7	2.1	1.7	3.7	5.6
6	3.2	0.9	3.6	6.5	4.1	3.6	2.5	2.5	3.7	5.0
7	3.8	0.2	3.1	9.2	3.4	3.6	2.5	2.0	3.2	6.2
8	5.0	1.1	4.2	8.6	3.4	3.7	2.8	2.5	3.5	6.0
9	3.5	1.9	4.8	6.7	4.1	3.7	3.5	2.9	3.8	5.2
10	3.9	1.4	3.7	7.8	3.4	4.0	2.9	2.3	3.3	5.7
11	3.6	0.6	3.4	7.4	2.9	3.6	2.9	2.2	3.0	5.3
12	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018/ 1	3.6	0.9	3.4	5.3	2.9	2.6	2.8	1.9	3.5	4.1
2	3.3	0.8	3.4	5.8	2.5	2.4	2.4	1.4	3.1	4.2
3	3.0	1.2	4.1	5.1	2.6	2.8	2.9	2.3	3.8	4.0
4	2.8	0.6	3.4	5.7	2.3	2.9	2.3	1.6	2.9	4.2
5	2.0	0.8	3.0	5.6	2.9	3.2	2.2	1.0	2.6	4.2

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2016/4Q	2.6	2.8	2.5	2.8	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1Q	2.3	2.8	2.0	3.3	2.7	1.1	5.5	2.7	4.0	3.0
2Q	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
3Q	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
4Q	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/1Q	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
2017/ 4	2.5	2.7	2.8	3.6	3.3	1.5	5.5	3.1	4.3	3.3
5	2.5	3.1	3.3	3.5	3.2	1.8	5.7	2.7	4.3	3.3
6	3.0	3.1	3.5	3.9	3.4	1.6	5.3	3.0	4.3	3.5
7	3.2	2.9	3.2	3.9	3.3	1.4	5.2	2.9	4.2	3.5
8	3.7	3.0	2.8	3.7	3.2	1.6	5.0	3.3	4.4	3.4
9	3.4	2.9	3.0	3.3	3.1	2.2	5.3	3.9	4.4	3.3
10	3.6	3.1	2.8	3.2	2.6	2.2	5.3	3.6	4.2	3.2
11	3.0	3.4	2.5	2.8	2.0	2.0	5.0	3.3	4.1	2.9
12	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018/ 1	3.4	3.6	2.3	2.6	1.6	1.3	4.4	2.7	3.5	2.6
2	3.5	3.5	2.3	2.2	1.7	1.0	4.2	2.6	3.3	2.3
3	2.9	3.2	3.0	2.3	1.1	1.7	4.8	2.8	3.1	2.4
4	2.7	3.5	2.3	2.9	1.3	2.1	4.5	2.5	3.2	2.7
5	2.5	3.3	2.2	2.7	0.8	1.6	4.3	3.4	3.1	2.5

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島								福島					
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	北陸／近畿	近畿						石川					
福井		関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	首都圏	関東甲信越	福井					
東京	関東							東京					
神奈川								神奈川					
埼玉								埼玉					
千葉								千葉					
茨城	北関東甲信					茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜					
静岡								静岡					
三重	東海	中部						三重					
大阪	近畿	近畿			近畿	関西	近畿	大阪					
兵庫								兵庫					
京都								京都					
滋賀								滋賀					
奈良								奈良					
和歌山								和歌山					
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口								山口					
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄								沖縄					

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸／近畿	近畿	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	関東	関東甲信越	栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	
岐阜								岐阜
静岡								静岡
三重								三重
大阪								近畿
兵庫	兵庫							
京都	京都							
滋賀	滋賀							
奈良	奈良							
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山
鳥取								鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm